

案件要約表 (その他)

ASE/THA/S 604/88

作成 1990 年 3 月
改訂 1998 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国の都市		
2. 調査名	都市計画策定指針作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	8,550	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		DTCPの機構改革、技術研修、データベース管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関（NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等）と連携される。 主要事業は、技術トレーニング事業及びデータベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の担当機関	内務省地方都市計画局 (DTCP)				
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転				
8. S/W締結年月	1987 年 8 月				
9. コンサルタント	八千代(カンパニー) (株)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	【開発効果】			
	調査期間	・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績			
	延べ人月	・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献			
	国内 現地	63.37 4.33 59.04	調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内務省都市地方計画局 (DTCP) が技術研修、データベース管理及び技術開発において改善事業を行なうことにより、都市計画改善促進センターに成長し、タイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。		
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	245,389 (千円)	マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催			
コンサルタント経費	210,450				

外国語名 City Planning Manual

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	調査結果が国家計画等策定に活用されているほか、トレーニング事業も進行中である。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品活用、提案事業実施
<p>状況</p> <p>成果品活用： (平成9年度国内調査) 本調査は都市計画策定の参考資料として利用されている。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997～2001)に反映されている。</p> <p>(1) トレーニングセンター (15階建) 資金調達 : タイ政府予算 (建設コスト8,000万バーツ) *日本の建設省からの設備・施設の提供を受けた。 *センター活動のための組織、入選等が行われた。</p> <p>(平成9年度国内調査) プロ技を実施中。</p> <p>(2) その他 (平成5年度在外事務所調査) マニュアルにある計画技術が各事業体で活用されている。 土地区画整理事業に対する技術協力(借受調査)がタイ政府より要請された。 土地区画整理事業、土地、建築物利用規制などのプロジェクトが進行中 (平成5年度在外事務所調査) DTCPにJICA専門家が派遣されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ラマ9地区画整理パイロットプロジェクトは1993年から実施されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/A 103/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域		
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システム および監視計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1) 26,554	内貨分	1) 2)
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 26,554	外貨分	26,554
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	1) 水管理モデル事業：5年間で786百万バーツ 2) 通信システム改良事業：3年間で485百万バーツ 3) 監視システム改良事業：3年間で1,182百万バーツ 4) データ管理システム改良事業：3年間で199百万バーツ 5) 灌漑排水システム改良事業：20年間で18,000百万バーツ 6) 流域総合開発基本計画調査 (金額は特定せず)			
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)	①Bang Pakong River Basin Development Plan ②Upper Pasak River Basin Development Plan ③Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai ④Kwai Noi River Basin Development Plan ⑤Yom River Basin Development Plan ⑥Kok-Ing -Yom-Nan Diversion Plan ⑦Salween River Basin Development Plan ⑧Sakaekrang River Basin Development Plan ⑨Wang Thong River Basin Development Plan ⑩Maeklong -Chao Phraya Diversion Plan ⑪Lower Ping River Basin Development Plan (Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan ⑫Other Related Development Plans			
7. 調査の目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理のためのM/P策定	7) 作物多様化促進センター (金額は特定せず)			
8. S/W締結年月	1986年 5月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 三浦のりかつ 太田のりかつ (株)	【前提条件】 上記提案プロジェクトのうち、1)～5)はそれぞれレベル1～レベル4まで区分されており、各プロジェクトの目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。 【計画策定】 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。予算上の制約並びに技術指導者の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。			
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1987.1-1989.3(27ヶ月)			
	延べ人月	157.82	国内		
	国内	49.59	現地		
	現地	108.23			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 575,639 (千円) コンサルタント経費 474,636	5. 技術移転	①水管理システムの基準作成、技術開発要員の養成、訓練 ②研修員受け入れ		

外国語名 Water Management System and Monitoring Program in Chao Phraya River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プロ技実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フロアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をするかどうか方針が決められる。</p> <p>プロジェクト技術協力 1990年4月～1997年3月 「灌漑技術センター計画フェーズII」</p> <p>*計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター監視システムが導入された。</p> <p>状況： (平成8年度国内調査) テレ・モニタリング監視計画の実施によって、チャオプラヤ川、ナコン・サリン川等の河川の不定流観測を行い、洪水流況を監視する事が出来る。 本調査計画の後、灌漑技術センターが提案事項の検証を行い、水管理システム改良の一環として、上流域の流出解析・用水路内の不定流解析及び作物用水量の灌漑試験が行われた。提案の他の部分については、年次予算で行われる該当プロジェクトに組み入れることになると思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 灌漑システムについての第三回研修「持続的灌漑システム管理」をRIDで1996～2000年の5年間実施することとなった。またRIDはプロ技「持続的農業開発のための近代灌漑・排水システム管理」の実施を奨励している。</p> <p>(平成9年度国内調査) チャオプラヤ川流域の各システムの改良、改修工事に本M/Pのコンセプトが活用されている。広大な地域であり、個別工事の状況については把握することは不可能である。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国全土		
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥145	1) 6,406,758	内貨分	1) 3,525,379 2)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	2,881,379	
4. 分類番号		<p>第1期5ヵ年間で加入電話の需給均衡を達成するため、同期間中に179万2,000の加入電話の増設を行う。第2期および第3期5ヵ年計画期間中に、それぞれ119万2,000、136万1,000の加入電話の増設を行い、15年間で合計434万5,000の加入電話の増設を計画する。このための設備拡充計画の概要は以下の通り。</p> <p>①交換設備 第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万1,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。</p> <p>②伝送設備 長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC、SC、PC間伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。この他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛星通信用の地球局を合計26局設置する。</p> <p>③市内線路設備 第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額44億円の線路設備更新計画を提案している。</p>			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	<p>【条件】</p> <p>①所要投資資金の調達 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 提案の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配属、人材育成、資材・資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①電話加入申込の横断解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。</p>		
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 (TOT) (経営計画室)	10. 調査団	<p>①電話加入申込の横断解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。</p>		
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定	11. 付帯調査・現地再委託	なし		
8. S/W締結年月	1988年 6月	12. 経費実績	5. 技術移転		
9. コンサルタント	NTT(株) (株)	総額	第2回国内作業期間中(1989年7~8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41日間JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、M/P策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。		
		コンサルタンツ経費			

外国語名 Telecommunications Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	--92交換機、287,744回線供用中 2-2. 地方 光ファイバー24ルート設置、伝送設備改良 --実施中 2-3. 既存ケーブルを新MDFに接続 --実施中 3. 改修プロジェクト (1995~1997年) (老朽化したケーブル、ワイヤー、キャビン等を改修もしくは交換) --127交換機設置済 (進捗率 52.26%)				
2. 主な理由	提案に基づき順次プロジェクトが実施されている。	(3) 電話網拡大短期プロジェクト (1996~1998年) TOT電話線拡大 (首都圏--20万回線、地方--60万回線) --実施中				
3. 主な情報源	①、②	(4) 村落レベル遠距離公共電話プロジェクト (3線/各村落の設置、43,000村落、2,000重要スポットを網羅) 資金調達: OECF、TOT				
4. 740-アプ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>事業化済</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	事業化済	資金調達: OECF、TOT --TDMAシステム 1,845村 設置済 --衛星システム 7,471村 設置済 --NMT 470 MHz 1,000回線改修中 --新ケーブル 4,790村に設置予定 --TDMA、CDMA、WLLシステム 15,311村に設置予定 (調達中)
終了年度	1997 年度					
理由	事業化済					
状況 *関連開発調査 「バンコク首都圏電気通信網開発計画調査 MPP/F/S (THA/S 214B/92)」 1990年4月 本件調査による勧告に基づき、タイ政府が調査実施要請。 1991年7月-1992年10月 実施 第7次5ヵ年拡充計画 (1992~96) BOTプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式の採用を決定し、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏200万回線をテレコム・アジア社に、地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本調査では、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。 本調査報告書は、BOT実施事業者選定のためのTOR等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立つ。		(5) 携帯電話プロジェクト フェーズ1--首都圏に1交換機 (10万回線) と182ラジオ局設置 フェーズ2--地方都市に1交換機 (4.4万回線) と136ラジオ局設置 フェーズ3--全国、全国主要高速道路沿いをカバーするため35.6万回線、279ラジオ局設置 --MOTCの承認待ち (6) 100万回線拡大プロジェクト (1998~2002年) 首都圏20万回線、地方80万回線の基本サービス拡大 --内閣とTelecom Actで討議中 (7) WLL --内閣とTelecom Actで討議中 状況: (平成8年度国内調査) 提案プロジェクトの実施については、BOTプロジェクト事業の中で判断がなされていくものと思われる。 (平成8年度在外事務所調査) TOTは、本MPPや地域開発計画の提案プロジェクトについて状況、緊急性、予算を考慮しながら実施している。 (平成9年度国内調査) 本調査で提案されたTOTの経営改善と将来的な民営化に関して、タイ政府は通信自由化MPPを97年11月に承認した。その内容は、TOT、CATと民営化し、2006年には自由化を完了するというものである。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASETHA/A 203B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																															
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及び Yasotha 県、セバイ、セボック、タン・ルン流域 8,780 ha																																														
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	M/P 1) 2)	157,154 内貨分	外貨分																																												
3. 分野分類	農業/農業一般	F/S 1) 2) 3)	65,308 内貨分	34,231 外貨分	31,077																																												
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																															
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> 農業基礎整備計画の主要な提案事業は以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; font-size: small;"> <tr> <td>1) 短期開発 (1990~1996)</td> <td>事業数</td> <td>事業費 (億円)</td> <td>灌漑面積 (ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td>14</td> <td>83.6</td> <td>18,750</td> </tr> <tr> <td>パナ-ム間運送トンネル事業</td> <td>7</td> <td>18.8</td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td>中規模改修事業</td> <td>5</td> <td>3.9</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>106.3</td> <td>29,240</td> </tr> <tr> <td>2) 中期開発 (1996~2006)</td> <td>事業数</td> <td>事業費 (億円)</td> <td>灌漑面積 (ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td>12</td> <td>56.4</td> <td>7,260</td> </tr> <tr> <td>小規模貯水事業</td> <td>87</td> <td>15.6</td> <td>4,350</td> </tr> <tr> <td>小規模河川分水事業</td> <td>40</td> <td>10.4</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>ポンプ分水事業</td> <td>41</td> <td>15.6</td> <td>4,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180</td> <td>98.0</td> <td>18,240</td> </tr> </table>				1) 短期開発 (1990~1996)	事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)	中規模貯水事業	14	83.6	18,750	パナ-ム間運送トンネル事業	7	18.8	5,400	中規模改修事業	5	3.9	5,090	計	26	106.3	29,240	2) 中期開発 (1996~2006)	事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)	中規模貯水事業	12	56.4	7,260	小規模貯水事業	87	15.6	4,350	小規模河川分水事業	40	10.4	2,600	ポンプ分水事業	41	15.6	4,030	計	180	98.0	18,240
1) 短期開発 (1990~1996)	事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)																																														
中規模貯水事業	14	83.6	18,750																																														
パナ-ム間運送トンネル事業	7	18.8	5,400																																														
中規模改修事業	5	3.9	5,090																																														
計	26	106.3	29,240																																														
2) 中期開発 (1996~2006)	事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)																																														
中規模貯水事業	12	56.4	7,260																																														
小規模貯水事業	87	15.6	4,350																																														
小規模河川分水事業	40	10.4	2,600																																														
ポンプ分水事業	41	15.6	4,030																																														
計	180	98.0	18,240																																														
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省立灌漑局 (RID)	<p><F/S></p> <p>中規模貯水事業から5優先事業を選定してF/Sを実施。(5事業合計面積7,670ha、事業費84.9億円) 事業名/流域名/灌漑面積(ha)/事業費(億円)</p> <p>1. ラムセイ/セバイ/1,100/11.3、2. ファイ、ケン・カム/セボック/2,600/24.1、3. ファイ、カム・バク・ワン/セボック/960/12.2、4. ファイ、ナア・カアイ/セボック/2,100/21.2、5. ファイ、ソープ/タン・ルン/920/16.1</p>																																															
7. 調査の目的	流域農業開発計画の策定と優先地区のF/S	<p>計画事業期間</p> <table border="1" style="width: 100%; font-size: small;"> <tr> <td>1) 1990. -1996.</td> <td>2) 1996. -2006.</td> <td>3)</td> </tr> </table>				1) 1990. -1996.	2) 1996. -2006.	3)																																									
1) 1990. -1996.	2) 1996. -2006.	3)																																															
8. S/W締結年月	1988年 4月	4. フィージビリティとその前提条件																																															
9. コンサルタント	(株)三協コンサル 内外エンジニアリング(株)	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	8.60 FIRR ¹⁾ 2) 3)																																													
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果																																															
	調査期間 延べ入月 国内 現地	<p><M/P></p> <p>【前提条件】</p> <p>①建設工事と同時に改良農業技術の普及、農業用資機材のスムーズな供給、適正な水管理など農業開発支援サービス拡充が必要。</p> <p>②灌漑効果をフルに発現するために、幹線水路の建設と合わせて圃場施設の整備を実施。</p> <p>③雨期稲の安定に加えて乾期稲作物を水稻面積の20%導入。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①42,390haの灌漑地が増大、灌漑面積率は現況の5%から18%に改善。</p> <p>②灌漑農業実施により水稻収量は、現況1.7~1.9t/haから3.1~4.0t/haに増加。</p> <p><F/S></p> <p>【開発効果】</p> <p>①増加生産量(年)：水稻 18,942t、稲作物 7,361t、貯水池、村舎池の漁獲 585t、</p> <p>②標準農家(3.2ha)の所得(バーツ)：事業実施前 事業実施後</p> <table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <td>農外所得</td> <td>8,871</td> <td>8,871</td> </tr> <tr> <td>農家所得</td> <td>19,942</td> <td>57,956</td> </tr> </table>				農外所得	8,871	8,871	農家所得	19,942	57,956																																						
農外所得	8,871	8,871																																															
農家所得	19,942	57,956																																															
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転																																															
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	204,752 (千円) 196,966	計画調査の過程と、開発計画の討論及び報告書の作成を通して、技術移転が行われた。																																															

外国語名 Sebai-Sebok Basin Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	プライオリティの低さ、RIDの人材不足。(平成8年度在外事務所調査)			
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： 第7次5ヵ年計画期間(1991～96)に実施される計画であったが、設計や環境問題で遅延した。 現在、上管灌漑局では実施予定の案件が多く、また本件は比較的新しい案件であるため第8次5ヵ年計画の1997 年以降に実施検討の予定となっている。 (平成8年度在外事務所調査) プロジェクトのプライオリティの低さやRIDの人材(エンジニア)不足が第7次51年計画期間に実施されなかった 要因であるとおもわれる。</p> <p>状況： (平成8年度(国内調査)) プロジェクトの名称がときどき変更されるため、現在セバイ流域に5事業、セボック流域に2事業が完了又は進行 中で、或いは本計画地区に該当するものもあるかと思われるが、確認出来なかった。</p> <p>(平成9年度(国内調査)) 今後の事業化に向けた動向としてはRIDでは予定がないが、DECPが河口部でレギュレーター建設によるポンプ灌 漑(コン・チ・ムン事業)を進めている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE/THA/S 209B/89

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> 中長期道路交通計画：バンコク外環状道路内地域 <F/S> ATC計画：内環状道路内側と周辺地域 (235交差点) CID計画：内環状道路内地域		
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	5,007,320	内貨分 2,164,880 外貨分 2,842,440
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通		F/S	43,840	内貨分 15,767 外貨分 28,073
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 中長期道路計画 幹線道路 (1) 高速道路 (12プロジェクト) - トンブリー-バンサー-ラムカムヘン高速道路 - ベットカセム高速道路 - ノンタムリー-バンカビ高速道路他 (2) 一般道路 (44プロジェクト) バス専用道路 (13プロジェクト) <F/S> (ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1) ステージI 143交差点 2) ステージII 92交差点 (CID)ケーススタディ 1) 幹線共同溝 1,200m 2) 供給管共同溝 700m			
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁(BMA)				
7. 調査の目的	中長期道路計画のM/P 交通制御システムのF/S 共同溝システムのケーススタディ				
8. S/W締結年月	1988年 4月	計画事業期間			
9. コンサルタント	八千代(エスピー) (株) (株) 71177	1)	1990. -1993.	2)	3)
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1988.11-1990.3(17ヶ月) 延べ人員 国内 127.24 現地 55.37 71.87	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	共同溝調査 交通現況調査	条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	460,395 (千円) 424,258	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：3名 ②現地セミナー：1990年1月 300名出席			

外[日]語名 Medium to Long Term Improvement / Management Plan of Road and Road Transport in Bangkok

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	状況： (平成5年度在外事務所調査) 1991年6月～94年3月 JICA専門家派遣 「BMA第4次開発計画」策定のために本M/Pが活用された。本M/Pのうち、多くのプロジェクトが実施に移されている。
3. 主な理由	ATCステージ1完了予定 (95年10月)。				
4. 主な情報源	①、②、③				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度	理由			
状況 <MP> 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMAの要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。 <FS> (1)ATC 1.ステージ1 次段階調査： 1990年3月～11月 D/D及び入札図書作成 (JICA「バンコク市交通制御システム整備計画調査」による) 資金調達： オーストラリア (平成9年度国内調査) 工事： 1995年10月 設置完了予定 (143交差点から146交差点に拡大された) 2.ステージ2 次段階調査： 1996年6月 D/D開始予定 (92交差点から226交差点に拡大予定) 資金調達： オーストラリア (平成9年度国内調査) (2)CUD 資金調達： オーストラリア (平成9年度国内調査) (3)自動車専用道路 道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。 (4)バス専用道路 実現されていないが、バスレーンの導入が進んでいる。 (5)共同溝 (平成6年度国内調査) 調査結果は広く活用されている。 (平成7年度現地調査) 日本のコンサルタントが予備調査実施中。					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 210B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パツタニ・プラチャティバット、ブーケット、スンガイゴロク、パンガ、タクアバ、ツンソン														
2. 調査名	地方都市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 906,402 2) 内貨分 1,385,231 外貨分														
3. 分野分類	公益事業/上水道	F/S 1) 233,228 2) 内貨分 117,079 3) 外貨分 116,149															
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容															
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P></p> <p>(1) パツタニ・プラチャティバット 取水・浄水施設、配水池、送配水管網 (2) ブーケット 取水用ダム、浄水システム (観光地の水需要急増に対応) (3) スンガイゴロク 新ポンプ場、浄水場、送水管 (4) パンガ パンガ川取水施設、沈殿池、送水管 (5) タクアバ 導水管、配水池拡張、浄水場 (6) ツンソン 取水施設、浄水場、送配水管</p> <p><F/S></p> <p>(1) パツタニ・プラチャティバット フェーズI: 取水施設 (取水水路・ポンプ施設3基)、浄水施設 (141,500m³/日)、配水池 (8池 47,250m³)、送水管 (39,200m)、配水管 (168km) フェーズII: 取水施設 (ポンプ施設1基)、浄水施設 (141,500m³/日)、配水池 (16,050m³)、配水管 (9,450m) (2) ブーケット フェーズI: クロン・パン・ヤイ地区ポンプ場建設、海辺リゾート地区給水システム整備 (緊急整備事業) フェーズII: クロン・カタシステム、パン・ニューダムシステム、第7地区システム (3) スンガイゴロク 浄水場新設 (9,400 m³/日)。取水施設・送配施設については本計画を基にPWAが事業に着手する。</p>															
6. 相手国の 担当機関	タイ国地方水道公社 Provincial Water-Works Authority (PWA)	<table border="1"> <tr> <td>計画事業期間</td> <td>1) 1990. -1996.</td> <td>2)</td> <td>3)</td> </tr> </table>				計画事業期間	1) 1990. -1996.	2)	3)								
計画事業期間	1) 1990. -1996.	2)	3)														
7. 調査の目的	地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定 ブーケット、パツタニ・プラチャティバット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S	<table border="1"> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>有</td> <td>EIRR 1) 9.50 2) 7.44 3) 11.63</td> <td>FIRR 1) 17.00 2) 12.67 3) 0.31</td> </tr> </table>				4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.50 2) 7.44 3) 11.63	FIRR 1) 17.00 2) 12.67 3) 0.31								
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.50 2) 7.44 3) 11.63	FIRR 1) 17.00 2) 12.67 3) 0.31														
8. S/W締結年月	1988年 3月	条件又は開発効果															
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	<p>パツタニ・プラチャティバットは拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。また、ブーケットは東南アジア有数の観光地として、スンガイゴロクはマレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。残る3都市もそれぞれの地域の中核都市として発展が期待されている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。</p>															
10. 調査団	<table border="1"> <tr> <td>団員数</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1988.7-1990.3(21ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国内</td> <td>58.23</td> </tr> <tr> <td> 現地</td> <td>26.04</td> </tr> <tr> <td> 現地</td> <td>32.19</td> </tr> </table>	団員数	9	調査期間	1988.7-1990.3(21ヶ月)	延べ人員		国内	58.23	現地	26.04	現地	32.19				
団員数	9																
調査期間	1988.7-1990.3(21ヶ月)																
延べ人員																	
国内	58.23																
現地	26.04																
現地	32.19																
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量調査 地質調査																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	300,710 (千円) 164,359	5. 技術移転 調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転															

外国語名 Provincial Water Supply Projects

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	次段階調査： 1996年 D/D予定（費用：政府75%、PWA25%）（コンサルタント/ローカルコンサルタント） 資金調達： 政府予算75%（1996年度補助金9,882万バーツが原則承認）、残り25% PWA予算の予定。 1998年度 政府補助金 1億135万バーツ （平成9年度在外事務所調査） 入札準備中
3. 主な理由	プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。 バンタンニとスンガイゴロクでは着工済。（平成9年度在外事務所調査）			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) バンタンニ・プラチャティバット 次段階調査： 1993年12月～1994年5月 再F/S（ADB無償協力）プロジェクトの民営化を目的とする。 D/D PWAの自己資金で実施予定（平成5年度在外事務所調査） *バンタンニ・ランシットとプロジェクト名が変更され、民営化決定後、業者も決定したが、契約手続の問題で 内務省が拒否している（1995年9月時点）。本件は民間機構が取水、導水浄水を行い、PWAが浄水を買って配 水する形態の民営化となった。 資金調達： （平成9年度在外事務所調査） BOT 工事： （平成9年度在外事務所調査） 1998年3月 完工予定 技術協力： （平成9年度在外事務所調査） 1997年9月から4ヵ月間、世銀が配水システムの民営化に関して技術協力を実施。				
(2) プーケット 次段階調査： 1993年12月～1994年5月 再F/S（ADB無償協力）プロジェクトの民営化を目的とする。 *1995年6月に民営化決定。しかし、具体的な民営化の形態は未決定。（平成7年度現地調査） 資金調達： （平成9年度在外事務所調査） BOT（現在 投資者選定中）				
(3) スンガイゴロク 次段階調査： 1994年～95年 D/D（PWA予算） 資金調達： 政府予算承認（1995年度補助金1億341万バーツ） 工事： （平成9年度在外事務所調査） 実施中				
(4) ツンソン				

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/A 313/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャントプリー川流域 (東部海岸) 14,900ha																	
2. 調査名	チャントプリー川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 122,000	内貨分	1) 42,000 2) 3)															
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	80,000															
4. 分類番号		3)																		
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容	<p>本計画は不定期的な旱魃及び乾季期の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2ヵ所建設し、約14,900haの果樹園へ灌漑を行う。主要な灌漑施設は貯水ダム、頭首工送水パイプライン及び揚水機場である。</p> <p>①ダム</p> <table border="1"> <tr> <th>ダム名</th> <th>ダム型式</th> <th>総貯水量</th> <th>堰高</th> <th>堤体積</th> </tr> <tr> <td>クロン・タ・リウ</td> <td>ロックフィルダム</td> <td>35.85MCM</td> <td>87.5m</td> <td>4,700 t m³</td> </tr> <tr> <td>クロン・サン・サイ</td> <td>均一型アースダム</td> <td>10.55</td> <td>16.2</td> <td>571</td> </tr> </table> <p>②頭首工：計画取水率3.5m³/s ③主要送水パイプライン：総延長L=111.6km、直径350~1,600mm ④揚水機場：3ヵ所、直径150、200&250mm</p>			ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積	クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700 t m ³	クロン・サン・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571
ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積																
クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700 t m ³																
クロン・サン・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571																
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省 (MOAC) 国立灌漑局 (RID)	7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S																	
8. S/W締結年月	1987年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1)	2) 3)															
9. コンサルタント	(株) 三共カンパニー (株) パシフィック・インターナショナル (PCI) (株) NHK7(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.60 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)															
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3-1989.7(16ヶ月) 延べ人員 国内 29.33 現地 37.81	条件又は開発効果	<p>本地域は年間2,500mmに達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾季の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出品である果樹の生産促進品質向上がなされる。</p> <p>【前提条件】 受益者負担金は総事業費の約20%</p> <p>【開発効果】 ・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97千トンの生産増が期待できる。 ・現況の約20%のゴム園、水田及び30~40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。 ・典型農家の現金収入は現況の47%から110%増しとなる。</p> <p>事業の経済的內部収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。</p>																	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	0/1																	
12. 経費実績	総額 204,311 (千円) コンサルタント経費 193,112																			

外国語名: Agricultural Water Development Project on Chantaburi River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実施要請が強い。 クロンサンサイダムが1997年に完工。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (1) クロンサンサイ 次段階調査： 1994年 D/D着工 資金調達： 自己資金 2.73億バーツ 工事： 1994年着工 1997年完工 建設業者/タイ国業者 運営・管理： RIDによる (2) クロンタリウ 次段階調査： (平成8年度国内調査) 本件着地(の一部)に土地利用制限区分の地区があり計画の見直しが必要と思われる。 (平成9年度国内調査) D/D及び環境影響調査をRIDが実施中(95%完了) (平成9年度在外事務所調査) 現在FISの見直しが行われている。 状況： (平成3年度在外事務所調査) 第7次国家計画(1992-96)に組み込まれている。 (平成9年度国内調査) 残工事の見直しは経済混況による予算カットの為、実施は未定である。		

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 323/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	バンコク及びラムチャバン		
2.調査名	ラムチャバン港輸送施設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥133=825.6	1) 47,461	内貨分 2) 21,420	3) 外貨分 11,020
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な事業内容	<p>バンコク東部ラクラバン地区にインランドコンテナデポ (ICD) を建設する。 具体的には以下の通り。 (長期) 2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備。(6バース) (短期) 1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備。</p> <p>第1期計画 コンテナバース2、一般貨物バース1、農産物専用バース (合計4バース)</p> <p>1) ICDの施設: コンテナフレートステーション、コンテナヤード、荷役機器、駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン: メインオフィスビル 1,200㎡ オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100㎡ 3) 鉄道引込線: ラクラバンICDとSRTのEastern Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m</p>		
4.分類番号		8.S/W締結年月	1987年 12月	計画事業期間	1) 1989. -1991.8 2) 1994. -1996. 3)
5.調査の種類	F/S	9.コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究所 (OCDU) (株) パシフィック・インターナショナル (PCI)	4.フィジビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 17.60 FIRR ¹⁾ 6.50 2) 2) 2) 3) 3) 3)
6.相手国の 担当機関	東部臨海開発委員会事務局 (OFSB) を核とし、NESDB、MOTC、PAT、SRT、BSAA	10.調査団	団員数 12 調査期間 1988.3-1989.7(16ヶ月) 延べ人員 国内 71.80 現地 31.90 39.90	条件又は開発効果	
7.調査の目的	インランド・コンテナデポの施設計画に焦点をあてたバンコクとラムチャバン港間の効率的な輸送システム及び効率的な管理運営システムについて勧告を行う	11.付帯調査・ 現地再委託	起終点調査 (O/D調査)	<p>【条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 経済成長率: 第6次5ヵ年計画中期6.5%、1991年以降年5% - 全国コンテナ貨物量: 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS) 2001年 19,832千トン(1,818千TEUS) - ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU) 2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナバース数 1996年 4 2001年 6 <p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> - コンテナ輸送システムの効率化 - 合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進 - 雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 - 通関手続き費用の削減 	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	196,866 (千円) 188,539	5.技術移転	<p>①調査過程で共同作業を組み込む ②O/D調査にローカル・コンサルタントを採用 ③カウンターパート研修の実施</p>		

外国語名 Measures to Promote the Container Handling System through Laem Chabang Port

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	当時業はラムチャバン海岸部の開発計画のうち重要な部分を構成する。 ICDの一部建設済。				
3. 主な情報源	①、②、③、④				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度 理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査 1993-1994年 D/D (タイ政府予算) FISからの変更点-敷地面積を100haに増加</p> <p>資金調達 自己資金 (内訳) 用地費 9.39億バーツ、D/D 0.37億バーツ、工事費8.74億バーツ、 運転費用0.07億バーツ 合計 18.57億バーツ</p> <p>工事 (平成7年度現地調査) JICA 長期計画の CFS 6種を含む ICD は建設済。</p> <p>今後 (平成7年度現地調査) 建設済 CFS のうち4種については1996年1月にオペレーションを開始し、運営は民間 (ICFS) が機材調達も含めて実施予定。</p> <p>状況 ICD は、建設運営主体がタイ国鉄 (SRT) となり、Lard Krabang 地区に ICD を建設する許可を得たが、用地の値上がり等から、建設の開始が遅れている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) SRT は ICD 建設費を再調査する予定。ラクラバン ICD に近接したバンナ・トラッド高速道路で ICD を運営する民間会社が出現したため。</p> <p>(平成7年度現地調査) トラックターミナルを隣接して建設する予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 港湾建設フェーズ2、第1期を1997年11月に開始、2001年2月に終了予定である。(資金は政府予算と外国融資) コンサルタント/PATD 建設業者/Italian-Thai Development Co.</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 322/89

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市 (対象地域約380km ² 、対象地域内人口約3.7百万人(1986年))			
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	8,920	1) 内貨分	6,120
			2)		2) 外貨分	
			3)		3)	2,800
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				
4. 分類番号		既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。				
5. 調査の種類	F/S					
6. 相手国の 担当機関	バンコク市排水下水道局					
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの水質改善					
8. S/W締結年月	1987年 9月					計画事業期間
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルティンツ (PCI) (株) 東京設計事務所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
		条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1987.12-1990.2(27ヶ月)				
	延べ人月	56.47				
	国内	20.01				
	現地	36.46				
11. 付帯調査・ 現地再委託	クローンの水質調査 曝気式ラグーン施設建設	[条件] 本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮されること。 [開発効果] 本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/lBOD以下に改善される。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	242,997 (千円) 206,294	5. 技術移転	①クローンの水質改善に関する24時間同時連続水質分析 ②電算機を用いたクローンの水質シミュレーションソフトウェア			

外国語名 Purification of Klong Water in Bangkok

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	次段階調査実施後工事が開始された。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)ポンプステーションのリハビリ、主要なクローンの浚渫、クローン沿いの護岸工事、クローンへのエアレーター の設置等 (対象面積380km²) 実施機関のバンコク市排水下水道局に2名のJICA専門家派遣され、実施に向けた努力がなされた。 次段階調査: 1993～94年 D/D (BMA 予算) 資金調達: 自己資金 3.18億バーツ 工事: 1994～1997年 実施中</p> <p>(2)マサカンボンドとラマIXボンドラグーン建設 次段階調査: 1992年～1993年 D/D 調査費用1,500万バーツ (政府予算) 資金調達: 1992年 政府予算 3.18億バーツ 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年中に完了予定 *ボンドのエアレーターは JICA も贈与。</p> <p>運営・管理: DDS担当</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) オペレーションシステムと水質モニタリング</p>		

案件要約表 (M/P)

ASETHA/S 106/90

作成 1992 年 3 月
改訂 1998 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国		
2. 調査名	道路交通運用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) 交通センサシステムの導入 2) 道路情報システムの導入 3) 道路インベントリーシステムの導入 4) 交通安全・管理施設の技術指針及び設計仕様 5) 交通運用計画のケーススタディ			
5. 調査の種類	M/P	事業内容: ① 高速道路改良 5カ所 ② 信号機の設置 110カ所 ③ 防護欄の設置 96カ所 ④ 自転車レーンの建設 1カ所 ⑤ 歩道橋の設置 8カ所 ⑥ 市街化区域路肩舗装 1式 プロジェクト事業費は、81億560万バーツ (内貨分 78億5,560万バーツ、外貨分 2億5,000万バーツ)			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立	【前提条件】 ① 対象地域：全国の問題区間 ② 計画：フェーズ I 調査以外の以下の項種 モーターサイクル・レーン 20カ所 追越車線 15カ所 道路情報システム 12カ所 交差点立体化 17カ所 ③ プロジェクト期間：20年間 【開発効果】 ① 事業費：15億7,190万バーツ ② 費用便益比較：1.43			
8. S/W締結年月	1988年 9月	10. 調査団			
9. コンサルタント	株式会社 (株) (株) 株式会社				
10. 団員数	8				
10. 調査団	調査期間	1989.2-1990.6(17ヶ月)			
	延べ人員	58.06			
	国内 現地	21.51 36.55			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,699 (千円) 176,982	5. 技術移転 各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法について技術移転された。			

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の提言の活用。(平成4年度現地調査、平成7年度現地調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 アフターケア調査にてフォローアップ調査を行うため
<p>状況 (平成7年度現地調査) 提案された1) 交通センサシステムの導入、2) 道路情報システムの導入、3) 道路インベントリーシステムの導入、4) 交通安全管理施設の技術指針については、コンピューター・ネットワークの導入により実現された。しかし、JICAの提案に含まれていた組織の改善は進んでいない。</p> <p>状況: 1991年3~11月 道路交通運用計画(アフターケア) (1991) 実施 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率よい事業計画の作成とその実施を目的として行われた。24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の横断歩行者の安全対策が必要であることが提案された。</p> <p>(平成4年度現地調査) 本調査提言内容を取り入れ、第7次道路整備5ヶ年計画(1991年10月~1996年9月)が策定され、交通安全対策事業として約24億バーツが計上された。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 道路研究・整備センターが設立されたが、DOH職員はほとんど働いていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 108/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	パタヤ市 (53.4km ²)				
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	140,520	内貨分	1) 69,680	2)
			2)		外貨分	71,840	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		(1) 南パタヤ臨海埋立計画 : 総面積19haの埋立計画 (2) 観光港建設計画 : 観光船用棧橋、ターミナルビル、高速船用棧橋及びボートヤード建設 (3) パタヤビーチの改良 : ビーチの拡張計画 (4) Ta-Van 棧橋 : Ko Lan 島内の Ta-Van ビーチ脇に棧橋建設 (5) 下水道設備計画 : Na Klua 地区及び Jomtien 地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張 (6) 雨水排水計画 : 4つの改善及び建設プロジェクトを提案 (7) 給水計画 : 本需要から2段階に分けた計画を提案 (8) 廃棄物処分場の建設 : 最終処分場の建設 (9) 道路整備計画 : Pattaya 3 Road の拡張、整備					
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的					
6. 相手国の 担当機関	Office of Eastern Seaboard	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのM/P作成					
8. S/W 締結年月	1988年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本エヌ (株) 八千代エンジニアリング (株)	【開発効果】 ①南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 ②養浜による観光資源の強化 ③ラン島へのアクセス改善 ④海・河川の水質改善 ⑤浸水被害の軽減 ⑥上水の安定供給 ⑦現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 ⑧予想される交通渋滞の解消					
	10. 団員数	14	11. 付帯調査・ 現地再委託			観光需要予測	
10. 調査団	調査期間	1989.3-1990.7(17ヶ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費				
	延べ人員 国内 現地	27.34 39.42					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		242,352 (千円) 214,024	5. 技術移転				
			現地カウンターパート (Office of Eastern Seaboard 及びパタヤ市) に対して実施				

外国語名 Development of Pattaya Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		建設業者/Summit Grade Ltd.
2.主な理由	国家計画「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。		(6)雨水排水計画 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 1992年 政府予算 3億1,070万バーツ *事業内容 Na Jomtien道路、Pratumnak道路とバタヤ水路 (Soi Kasemsuwan)、Potisam道路の改修、排水改善 工事: 1992~1995年 (平成8年度在外事務所調査) バタヤ市が建設及び完工後の管理を行っている。道路状態が改善され、洪水問題の緩和につながった。
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	(7)給水計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1986~1987年 F/S (県水道局) 1990~1991年 D/D (県水道局) コンサルタント/日本上下水道、Thai DCI 調査費用/2,500万バーツ 資金調達: 1994年 政府予算 7.55億バーツ (フェーズ3) *事業内容 新給水システム (35,000m ³ /H) の建設 工事: フェーズ3進行中。 建設業者/Sampasith Co., Ltd. 今後10年間の水不足を解消するものである。
状況 (1)南バタヤ陸海埋立計画、(2)観光港建設計画、(3)バタヤビーチ改良 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993~1994年 F/S、D/D、EIA コンサルタント/TEAM, Scott Wilson Kirkpatrick, ASDECON 調査費用/6,050万バーツ 実施のためには国家環境委員会の承認が必要であるため事業化が遅れている。 (4)Ta Van 桟橋、(9)道路整備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1993~1994年 F/S、D/D コンサルタント/PAL Consultant, Index International Group 調査費用/2,040万バーツ 資金調達: (4)1994年 政府予算 6,850万バーツ (9)1995年 政府予算 2億3,470万バーツ 工事: (4)1994~1998年 建設業者/U.C.D. International PWDが建設を担当したが、運営についてはバタヤ市に引き継がれた。 完工により船の乗降についての安全性が確保され、観光推進に役立っている。 (9)1995~1997年 建設業者/Namprasert Construction 渋滞の緩和、安全性の向上、観光の促進が期待される。 (5)下水道設備計画 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: F/S、D/D (バタヤ市、汚染対策局) 資金調達: 1997年 環境資金 17億9,945万バーツ *事業内容 排水、下水処理システム整備 (137,500m ³ /H) 工事: 1997~1999年			(8)廃棄物処分場の建設 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1994~1995年 M/P、F/S、D/D (バタヤ市) コンサルタント/Pal Consultants, Creative Technology *調査内容 収集、移送、処理システム

案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

ASE/THA/S 107/90

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中央平原北部地域 (人口266万人、面積16,5940km ²)			
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)
			2)	外貨分		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		重点プログラム ・ パサク川流域総合開発パッケージ (6プロジェクト) ・ サラブリー工業都市圏開発パッケージ (15プロジェクト) ・ 農工関連開発プログラムパッケージ (6プロジェクト) ・ 人的資源開発パッケージ (3プロジェクト)				
5. 調査の種類	M/P	* プロジェクト予算の積算は行われていない。				
6. 相手国の 担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)					
7. 調査の目的	2010年までの当該地域開発のM/P					
8. S/W締結年月	1988年 7月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCJ) (株) パシフィック・インターナショナル (PCI)	【前提条件】 対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。 【開発効果】 2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、など。				
10. 調査団	団員数	19				
	調査期間	1988.12-1990.7(19ヶ月)				
	延べ人月	113.89	4.07	109.82		
	国内					
	現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会・経済調査 流通実態調査 ランドサット画像解析					
12. 経費実績		5. 技術移転				
総額	362,556 (千円)	① インタリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドラフト・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催 ② 研修員受け入れ：4名				
コンサルタント経費	330,355					

外国語名: Upper Central Region Study

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	3. サラブリ工業団地 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。			
2. 主な理由	優先プロジェクトはほぼ実施もしくは実施中。(平成9年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. 74ローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>		終了年度	年度	理由
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。 本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリ工業都市開発」推進のため、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。 また、当該地域は現在推進中の第8次国家経済社会開発計画の地方分権政策の重点地域である。</p> <p>(1) パサク川流域総合開発 1. パサクダム開発 1992年7月～1993年7月 F/S実施(工立灌漑局実施・タイ政府予算)(平成3年度在外事務所調査) コンサルタント/TEAM Co., Ltd.</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月31日 政府予算 18,500百万バーツ</p> <p>* 事業内容 建設、鉄道、道路、遺産保護</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1994～2002年 (ダム建設は1998年完工予定)</p> <p>2. 環境調査管理 (平成8年度在外事務所調査) アユタヤでパイロットプロジェクトとして小グループトレーニングが実施された。 一般市民の環境問題への理解と認識を高めるため、NGOを含む公共、民間セクターによる情報の提供がなされる必要があり、そのため、外国の援助が求められている。また、効果的且つ適切な技術により一般市民が自ら環境問題に対処する事が出来るよう、市民組織の管理能力を高めることも強調されるべきである。</p> <p>(2) サラブリ工業都市開発 1. スパンブリー・タルアール・サラブリ高速道路 (平成6年度国内調査) 自己資金で完工。</p> <p>2. クロムシップカオーケンコイ鉄道 1990年2月 L/A 891.58億円(クロム19-ケンコイ鉄道建設事業) (平成8年度在外事務所調査) 完工済。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE 1HA/A 204B/90

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P>タイ国東部のチョンブリ、チヤチョンサオ、ナコンナヨック、及びプラチンブリの4県に亘るバンパコン川流域 <F/S>チヤチョンサオ県タ・ラット川流域		
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	1,374,000 内貨分 719,000 外貨分	655,000
3. 分野分類	農業/農業一般	F/S 1) 2) 3)	352,120 内貨分 184,320 外貨分	167,800	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> (目標年次2000年 水資源及び農業基盤整備計画) 1. 第1次開発 (クロン・シャット、ラボン、タ・ラット3地区: ダム2カ所、頭首工2カ所、農地開発計 46,400ha) 2. 第2次開発 (ルラン、プラ・サトン2地区: ダム2カ所、農地開発計 66,400ha) 3. 第3次開発 (ノンカオエ他8地区: ダム9カ所、農地開発計 294,400ha)			
6. 相手国の 担当機関	タイ国農業協同組合省 王室灌漑局 (RID)	<F/S> 対象地区は調査地域の最下流部に位置し、バンコック経済圏と隣接。しかし、水源であるバンパコン川は干涸河川で乾期には塩水の遡上により水源利用が不可能となるため、最優先地区として選定。			
7. 調査の目的	水資源開発のためのF/S調査	1. 第1期事業 ①バンパコン河口堰: 堰長170m、ゲート5門 (スパン30m×堰高10.6m) ②バンパコン揚水機場: 揚水量17m ³ /s、直径1500mm、立軸斜流ポンプ4台 ③用水路: 取水水路0.7km、左岸幹線12km、右岸幹線24km ④排水路: 14km 2. 第2期事業 ①クロン・シャットダム: 貯水量396百万m ³ ②タ・ラット頭首工: 堰長33.5m、ラバータイプゲートでの改修 ③タ・ラット地区灌漑組織: 幹線用水路44km及び支線の改修 ④シャット地区灌漑組織: 幹線用水路45km及び支線の新設			
8. S/W締結年月	1989年 3月	9. コンサルタント			
(株) 三協コンサル		計画事業期間 1) 1992. -1998. 2) 3)			
		4. フィージビリティとその前提条件			
		有 EIRR 1) 11.70 FIRR 1) 2) 3)			
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1989.9-1990.9(13ヶ月)			
	延べ人員	国内 86.24 現地 32.11 54.13			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査	[条件] ①2000年の灌漑計画目標は既存水田に二期作導入、農地拡大、キャッサバから高収益作物への転換、単収増大を見込む。 ②2000年の生活飲料水、工業用水、漁業用水需要を組み入れ。 ③約40万haの農地の作付け率を150%として水収支計算。ダム建設可能地点22カ所から13カ所に絞り込み。 ④M/PにおけるB/Cは最大1.83 (プラ・ブロン上流地区)、最小0.23 (ナコンナヨック支流域)、全体で1.04。 ⑤F/SにおけるEIRRは、第1期事業14.0%、第2期事業9.7%、全体11.7%。 [開発効果] ①灌漑と併せて水資源開発をすることで、上流水その他の利水に便益。 ②農業及び内水面漁業生産の増大。 ③上流水の安全供給。 ④雇用機会創出、道路網整備、衛生改善、水環境改善等。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	216,182 (千円) 181,557	5. 技術移転			
		①調査を通じ計画手法、ダム設計等の技術移転 ②研修員受け入れ			

外国語名: Agricultural Water Resources Development Project of Bang Pakong River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(5) Huai Srmeang ダム (平成8年度国内調査) D/D契約済 1998年実施予定 (6) Huai Chhai ダム (平成8年度国内調査) ダムとして不適と思われる実施の予定はない。
3. 主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 農業用水の安定供給と併せて首都圏の上下水道への送水が急務である。 (1) バンパコン河川取水建設 大段階調査： 1992年 D/D (JICA) 「バンパコン川防潮水門建設計画 (THA/A 402/93)」 建設予定地の用地買収の80%が終了 (平成5年度現地調査) 資金調達： 自己資金 (240M/M・内 105M/M (F) 135M/M (L))、132 百万バーツ 工事： 1996年10月着工 1999年9月完工予定 建設業者/西松建設とイタル・タイのJV *詳細は「バンパコン川防潮水門建設計画 (THA/A 402/93)」参照 (2) クロンシャット (ダム建設と農業開発) 大段階調査： (平成5年度現地調査) 1992～1994年 D/D (RID) 1994～1995年 EIA (RID) 資金調達： 政府予算 40.16億バーツ (用地取得費を除く) 工事： <プロジェクト全体> 1994～2002年 <ダム建設> 1996年10月着工 1999年9月完工予定 (1997年度未現在 30%進捗) 建設業者/サガ-建設会社 (平成8年度在外事務所調査) (3) Thandan ダム 1996年10月 D/D (平成8年度国内調査) 1997年 実施中 (平成9年度国内調査) (4) Huai Luang ダム (平成9年度国内調査) EIA 調査完了、D/D 予算準備中				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 212B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> バンコク首都圏 <F/S> 衛生埋立て処分場：ラムイントラ土取り場、焼却施設：オンヌット処分場（現在使用中）		
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 54,700 2) 74,000	内貨分 43,300 40,200	外貨分 11,400 33,800
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	F/S 1) 18,000 2) 74,000 3)	内貨分 14,800 40,200	外貨分 3,200 33,800
4. 分類番号		<M/P> 1.1 衛生埋立て処分場の建設（バンコク中部） 場所 ラムイントラ（土取り場）、容量 183万トン、面積 15ha、建設費 1800万ドル 1.2 衛生埋立て処分場建設（バンコク東部） 場所 バンコク東部（未定）、容量 365万トン、面積 123ha、建設費 36,700万ドル 2. 焼却施設の建設 場所 オンヌット、容量 200/t日×3基=600/t日、ガス冷却設備 水噴射方式、建設費 7400万ドル 3. 収集改善 ①フィタワンマーケットにおけるポリ容器の導入 ②ベル収集システムの導入 ③収集車両のメンテナンスの改善（定期点検システムの導入） 4. 制度面の改善 ①市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転 ②ごみ収集料金の改定 <F/S> 上記1.1と2を優先プロジェクトとし、F/S予算1)と2)が対応。			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁務局	9. コンサルタント	計画事業期間 1) 1992. -2000. 2) 3) 4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 3) 2) 3)		
7. 調査の目的	基本計画策定と優先度の高い事業のF/Sを実施し、衛生埋立て及び焼却施設導入の妥当性を検証する	10. 調査団	条件又は開発効果 <M/P, F/S> 1. 衛生埋立て処分場の建設 ①バンコクではこれまでのところオープンダンプによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起こしている。 ②今回提案の衛生埋立て処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生埋立てが実現する。 ③本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場の処分場としての利用に道を開くという意義がある。 2. 焼却施設の建設 今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁にとり、財政的に決して容易なものではないが、今後予想される処分場用地の確保及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。 3. 収集改善事業 上記の三つの収集改善プロジェクトはいずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。		
8. S/W締結年月	1989年 8月	11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、 地質調査、地形調査		
9. コンサルタント	(株) エックス都市研究所 (株) パシフィック・リサーチ・アンド・コンサルティング (PCI)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 ①ベル収集導入のためのパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム&モーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った。②ごみを貯蔵する際に、マーケットで使用している竹かごをFRP等によって強化する技術を移転した。③M/P作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらう事により、M/P作成方法についての技術の移転を図った。		

外国語名 Bangkok Solid Waste Management (II)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	JICA提案との相違点： 廃棄物の処理・処分についてのBOO入札を実施したということは、JICA提案（一つの焼却炉と2つの処分場建設）とは別な展開に向かっているといえる。将来の処分場は衛生埋め立てであるべきだという提案は尊重されている。 *その他：コンポストプラント (平成8年度国内調査) 数年前にBMAが建設したコンポストプラントは民営化の話が出ていたものの現在もBMA自身で運転しているようである。
3. 主な理由	オンヌットに焼却施設建設済。(1995年7月より利用開始) 衛生埋め立て処分場の建設実施に向けて準備中。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. FIO-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 <M/P, F/S> 衛生埋め立て処分場及び焼却施設の建設について情報局は、その実現を図る為、1990年10月バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。 (1) 衛生埋め立て処分場の建設 (平成5年度在外事務所調査) ラムイントラでの用地の取得が困難なため、BMAはラムイントラ、ノンカム、オンヌットでの中継基地、ナコンパトーン、チャチャエンサオでの埋立処分場の建設を検討。 (平成7年度現地調査) 中継基地導入はタランは完了、ノンケンが建設中、オンヌットが動き出した段階。 (平成8年度国内調査) オンヌット、ノンケンの処分場はいずれも閉鎖された。現在、中継及び埋め立て処分は100%民間企業により行われている。少なくとも3社が参加している様である。従って、BMAの役割はゴミの収集と中継基地(民間保有)までの輸送である。 (平成9年度国内調査) 1997年7月にバンコクの廃棄物処理と処分の最適システムについてのBOO(Build, Operate, Own)入札が行われ、6社がプロポーザルを提出した。応札者の有効期限は6ヶ月なので交渉は年末まで続くと思われる。 (2) 焼却施設の建設 (平成7年度国内調査) バンコク市は1200/日相当の焼却施設建設のため、E/Sの入札を実施。半分は独自の資金で、残りはBOT方式採用予定。 (平成7年度現地調査) 1993年10月～1994年9月 オンヌットに病院ごみの焼却施設建設(1995年7月より利用開始) 1993年10月～1995年9月 ごみ焼却施設のE/S実施。(BMA予算での建設となるが、BOTが可能ならば移行したい) 焼却施設の最大候補地はオープンダンピングを行っていて土地取得の必要がないオンヌットが挙がっている。 (平成8年度国内調査) BMAは独自の資産で1,000トン/日の焼却炉を、又、BOT方法にて1,000トン/日の焼却炉を建設する。(計2,000トン/日。当初予定はそれぞれ600トン/日であった。)このためにエンジニアリングコンサルタントを入札を通じて選定した(1996年)。独自資産で建設する焼却炉は現在基本設計と見積作成が行われている模様である。 (3) 収集改善 情報無し				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

ASE/THA/S 211B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	プーケット市														
2.調査名	プーケット市下水排水改善計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	42,463 内貨分	25,478 外貨分 16,985												
3.分野分類	公益事業/下水道		F/S 1) 2) 3)	14,896 内貨分 7,799	6,703 外貨分 3,777 4,022												
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容															
5.調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> 1.下水道計画 計画人口: 78,200人(2006年) 計画下水量: 34,500m³/日 処理方法: オキシデーションディッチ法、天日乾燥 施設概要: 管渠延長: 41.1km 中継ポンプ場: 10ヵ所 下水処理場: 1ヵ所</p> <p>2.洪水防衛 計画の諸元 1)東部分水路: 延長: 4.3km 水路中底部: 13m 掘削量: 1,500t/m³ 2)市内河川改修: 浚渫: 33,800m³/1.3km 盛土: 74,400m³/1.7km 護岸等: 0.8km 橋再建: 6橋</p> <p>3)その他: 市内V字形道路排水溝改善: 8.2km 下記計画事業期間は 1) M/P、2) F/S</p>															
6.相手国の 担当機関	タイ国内務省公共事業局 (PWA)	<p><F/S> 1.下水道計画 目標年次: 2001年 計画下水量: 18,300m³/日 計画人口: 29,600人 施設概要: 管渠延長14.3km ポンプ場4ヵ所 処理施設全体の内、半系統(4系統)建設</p> <p>2.洪水対策 (緊急治水計画) 1)東部分水路: 延長: 3.4km 水路中底部: 11m 掘削量: 4,424m³ 2)市内河川改修: 浚渫: 18,400m³ 盛土: 10,470m³ 橋再建: 6橋 洪水対策プロジェクトの計画事業期間は 4年間。</p>															
7.調査の目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するM/Pの策定及びF/Sの実施	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">計画事業期間</td> <td style="text-align: center;">1)</td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">3)</td> </tr> <tr> <td>4.フィービリティ とその前提条件</td> <td style="text-align: center;">有/無</td> <td>EIRR 1) 2) 3)</td> <td>FIRR 1) 2) 3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">10.30 12.50</td> <td style="text-align: center;">3.20 3.42</td> </tr> </table> <p>条件又は開発効果</p>				計画事業期間	1)	2)	3)	4.フィービリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			10.30 12.50	3.20 3.42
計画事業期間	1)	2)	3)														
4.フィービリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)														
		10.30 12.50	3.20 3.42														
8.S/W締結年月	1989年 2月	<p><M/P> 現在のプーケット市では、生活排水はすべて無処理で公共水域に放流されている。し尿は貯留槽、糞敗槽に貯められ、その一部は地下浸透されオーバーフロー水は雨水排水路へ流出している。このため市内を流れるパンヤイ川の水質が悪化し、一部の水路では汚染の滞留により水が嫌気化している。又、雨期における洪水被害は市中心部のほぼ全域にわたっている。本プロジェクトの実施により、島周遊海域 汚染の改善、市の経済活動の促進等を通じ、患まれた自然観光資源の保護を図り、住民の健康状態の改善が可能となる。</p> <p><F/S> 下水道事業 ①河川及び水路の汚染改善 ②観光資源としての海浜地区の汚染防止 ③住民に対する健康環境の改善 洪水制御事業 ①経済活動の活性化 ②洪水被害の軽減 ③土地価格の上昇</p>															
9.コンサルタント	日本EFD水道設計(株) 日本E管(株)																
10.調査団	団員数 11 調査期間 1989.7-1990.8(14ヶ月) 延べ人員 国内 50.29 現地 26.17 24.12																
11.付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量調査 水質分析																
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	183,957 (千円) 159,092	5.技術移転 ①研修員受け入れ: 3名 ②現地セミナー(プロジェクトの概要・計画・立案等)															

外題語名 Sewerage and Drainage Improvement Project for Phuket Municipality

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	規模を縮小して実施済。(平成9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	①, ②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。		
<p>状況 (平成3年度[国内調査]) プーケット島は、タイのみならず東南アジアにおける有数の観光地であり、下水道の未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており、緊急な事業実施が望まれている。</p> <p>次段階調査: 1994年8月～1995年4月 D/D (公共事業局予算、約1,130万バーツ)</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1994年5月 3億8,845万バーツ (公共事業局予算)</p> <p>* 事業内容 排水設備、下水溝、排水処理施設。サービス地域は4km² (JICA提案では12km²)</p> <p>工事: 1995年4月 着工 1996年11月 完工 コンサルタント/Progress Technology Consultant, Act Consultant 建設業者/Phuket Consortium</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 工事はターンキー方式で実施、予算の制約により計画下水量は本計画の案よりも少ない。 (平成9年度在外事務所調査) プーケット市は科学・技術・環境省により水汚染対策地域に指定された。今後、科学・技術・環境省の監督のもと市当局によりさらなる対策がとられることになる。</p>				

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

ASEL THA/A 314/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																								
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スコタイ県ツンサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域																							
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1) 17,597	内貨分 4,964	1) 2) 3)																					
			2) 3)		外貨分 12,633																					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																								
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ツンサイヤート地区</td> <td style="text-align: center;">ノンコンケン地区</td> </tr> <tr> <td>1 貯水池、溜池の建設</td> <td style="text-align: center;">14ヶ所(2.4MCM)</td> <td style="text-align: center;">8ヶ所(0.32MCM)</td> </tr> <tr> <td>2 用排水兼用水路</td> <td style="text-align: center;">60.3km</td> <td style="text-align: center;">31.7km</td> </tr> <tr> <td>3 農道(新設+改修)</td> <td style="text-align: center;">50.5km+7.2km</td> <td style="text-align: center;">21.1km+3.8km</td> </tr> <tr> <td>4 既存湖沼の改修</td> <td style="text-align: center;">2ヶ所(1.4MCM)</td> <td style="text-align: center;">2ヶ所(0.38MCM)</td> </tr> <tr> <td>5 村舎給水</td> <td style="text-align: center;">10村舎(約3,000人)</td> <td style="text-align: center;">5村舎(818人)</td> </tr> <tr> <td>6 農村電化</td> <td style="text-align: center;">399世帯</td> <td style="text-align: center;">50世帯</td> </tr> </table>					ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区	1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	8ヶ所(0.32MCM)	2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km	3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km	4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	2ヶ所(0.38MCM)	5 村舎給水	10村舎(約3,000人)	5村舎(818人)	6 農村電化	399世帯	50世帯
	ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区																								
1 貯水池、溜池の建設	14ヶ所(2.4MCM)	8ヶ所(0.32MCM)																								
2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km																								
3 農道(新設+改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km																								
4 既存湖沼の改修	2ヶ所(1.4MCM)	2ヶ所(0.38MCM)																								
5 村舎給水	10村舎(約3,000人)	5村舎(818人)																								
6 農村電化	399世帯	50世帯																								
5. 調査の種類	F/S																									
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 農地改革事務局 (ALRO)																									
7. 調査の目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するF/S																									
8. S/W締結年月	1988年 12月	計画事業期間	1) 1991. -1996.	2)	3)																					
9. コンサルタント	(株)三社(株)フ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																					
		条件又は開発効果																								
10. 調査団	団員数	10																								
	調査期間	1989.7-1990.7(13ヶ月)																								
	延べ人月	47.70	国内	19.04	現地	28.66																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	水理地質調査 試料分析																									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,984 (千円) 153,066	5. 技術移転	①OFT ②「農村総合整備」に係るセミナー(現地及びバンコク)の開催 ③研修員受け入れ																							

外国語名 Sukhothai Integrated Agricultural and Rural Infrastructure Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	一部実施済であるが残プロジェクト実施のための資金調達が問題となっている。(平成9年度在外事務所調査)						
3. 主な情報源	①、②、③						
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					
<p>状況</p> <p>(1) ノンコンケン地区 資金調達： 自己資金（農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定） 工事： （平成8年度在外事務所調査） Sai湖沼復讐 1993年3月～5月 Tai湖沼復讐 1993年3月～5月 Noi水路（1km）復讐 1995年1月～3月 4期道整備（12.5km）準備中</p> <p>(2) ツンサイヤート地区 資金調達： 自己資金（農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定） 工事： （平成8年度在外事務所調査） Wang-Thong-Daeng 水路（3km）復讐 1993年3月～5月 Sai-Yart 水路（3km）復讐 1993年3月～5月 Wang-Thong-DuengからBan-Lan-Ta Kia（7.3km）への道路整備 1992年11月～1993年1月 生活用水用井戸3本掘削 1995年9月～1996年2月 2貯水池建設 1995年8月～9月 3湖沼（10km）整備 準備中 Lan-Ta Kia堤防建設 1994年5月 堤防及び排水路建設 1996年10月～12月 Wang-Thong-Daeng水路（1km）復讐 1996年10月～12月 Sai-Yart水路（2km）復讐 1996年10月～12月</p> <p>(3) 農村電化 （平成9年度国内調査） PEAによりほぼ完了済</p> <p>状況： （平成9年度在外事務所調査） タイ経済悪化により残プロジェクト実施のための資金調達が困難になっている。</p>							

案件要約表 (D/D)

ASE THA/S 405/90

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市中心部の約31k㎡		
2. 調査名	バンコク市交通制御システム整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 20,000	内貨分	1) 20,000
			2) 20,000	外貨分	2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> - 信号制御対象交差点：143交差点 - コントロールセンター：既存のBMA、交通管理部のビル1階に中央処理システム、周辺装置等を設置 - 伝送システムと通信回線を設置 - 各143交差点に信号制御機と約460個の車両感知機を設置 - 5交差点にCCTVカメラの設置 - 67交差点の交差点改良工事 			
5. 調査の種類	D/D				
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁 (BMA)				
7. 調査の目的	ATCシステムのD/D及び入札書類の作成				
8. S/W締結年月	1989年 12月	計画事業期間	1) 1990.5-1991.12	2)	3)
9. コンサルタント	八千代エンタープライズ (株) (株) アセア・インターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 74.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果	<p>このプロジェクト (ステージ1) のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率のもとに、システム開始後12.1ヶ月で回収される。B/Cは7.5と高い。本調査では、時間価値は対象エリアの経済的な市民活動の生産性に基づいて計測した。たとえこの単位時間価値が認められた場合でも、削減した旅行時間数分のほんの少しのものをこの価値とするのは異論があると考えられ、確定的なVDC節減便益だけを取った場合IRRは17.2%となり、ATCプロジェクトは省経済的にフィージブルである。</p>		
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1990.3-1990.10(8ヶ月)			
	延べ人月	52.36			
	国内	25.66			
	現地	26.70			
11. 付帯調査・現地再委託	交差点形状調査 地下埋設物調査 道路形状図作成調査				
12. 経費実績	165,475 (千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ：1名 1990.9.28-10.5		
	総額 コンサルタント経費 157,107				

外語名 Area Traffic Control Project in Bangkok

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	自己資金により実施中。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. 74ロープ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>【バンコク市首都圏中・長期道路交通計画(M/P)より派生。 次段階調査： 1992年8月～1993年6月 D/D(再検討) (BMA予算、0.4億バーツ)</p> <p>資金調達： BMA予算、227億バーツ</p> <p>工事： 1. ATCシステム ステージⅠ：1995年10月設置完了予定 (143交差点から146交差点に拡大) ステージⅡ：1996年6月D/D開始予定 (92交差点から226交差点に拡大) ステージⅢ：200ヶ所の交差点を検討中</p> <p>2. CCIVシステム 5ヶ所に設置(警察署の所管)</p> <p>3. 車検知器 警察署の所管</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 109/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国全土 (面積513,000km ² 、人口55百万人)		
2. 調査名	有料高速道路計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	内貨分	1) 2,400,000 2) 3,600,000
			2)	外貨分	1,600,000 2,400,000
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を超えることになる。 上記状況より本調査は、2010年までに、4,300kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。 第1次 1991~95年 900km 第2次 1996~2000年 1,000km 第3次 2001~10年 2,400km (150億ドル、うち外貨分60億ドル)			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局				
7. 調査の目的	都市間有料高速道路網整備のM/P				
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)	[条件] 2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍と推定。 [開発効果] 直接効果：走行費節約 時間節約 間接効果：全国的開発の推進 工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進 生活水準の向上			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1990.2-1991.6(17ヶ月)			
	延べ人月	79.57	国内	18.83	現地
		60.74			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	339,123 (千円) 322,047	5. 技術移転			
		①現地でセミナー実施(1990年12月) ②研修員受け入れ ③カウンターパートとの共同作業 ④現地コンサルタントの活用			

別添付書名 Toll Highway Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	タイ国第7次国家社会経済開発5ヵ年計画(1992-96)の運輸セクター主要プロジェクトのなかに約600kmの建設が計画されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロ-アップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) バンボン〜チャムルートとランバン〜チェンマイルート (260km) (平成5年度在外事務所調査) F/S実施(OICA)。(詳細は、「都市間有料高速道路建設計画調査(1994)」参照)。</p> <p>(2) その他のルート (平成9年度国内調査) 大規模調査: 1998年9月 D/D完了予定 (ADB, 1.2百万US\$) アウター・リング・ロード(南部)、チャオプラヤ川沿河ルート(D/D) 資金調達: 1998年8月予定 24次OECEPローン(1998年4月迄に申請する予定)</p> <p>(3) BOT方式で実施中のプロジェクト (平成9年度国内調査) ① ドムアン有料道路(DOH) 工事: 1997年9月より第2ステージスタート ② バンナ〜バンパコン有料道路(DOH) 工事: 1995年8月〜1998年8月</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 本道路はML9、バンコク〜チョンブリ有料道路のバイパス機能を有し、交通量増加に対し、中部臨海1.7帯の 発展を担う主要高速道路となる。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

ASE/THA/A 205B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P>コンケン県ブラウン郡全郡及び周域3郡 (人口145,000人) <F/S>ブラウン郡のほぼ中央部に位置する15ヵ村 (合計面積 45.6km ²)	
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=B250	M/P 1) 50,000 内貨分 23,000 外貨分 27,000 2)	F/S 1) 12,600 内貨分 4,800 外貨分 7,800 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容		
4. 分類番号		<M/P>農業基盤整備計画の主要な提案事業は、以下の通り。 ①灌漑施設 計画面積(グロス)合計3,715ha/堰:新設6ヵ所、改修11ヵ所/溜池:新設 27ヵ所、改修3ヵ所/ポンプ場:50ヵ所 ②排水施設 合計500haの排水改良 ③農村道路 総延長31kmの改修、3ヵ所の橋梁改修 ④農村水道 4ヵ村(3,800人)給水施設 ⑤植林 植林583ha、アグロフォレストリー-15,830ha ⑥社会サービス施設 訓練、レクリエーション、市場 <F/S> パイロット地区に提案された整備事業は以下の通り。 ①灌漑施設計画面積:ヤ川流域2ヵ所(158ha、166ha)/ワグ取への導水路沿いに1ヵ所(57ha) ②排水施設計画面積 820ha(塩害地300ha、弱塩害地520ha) ③農村道路 一部延水地区での路上(10ヵ所計1,000m)/排水暗渠(10ヵ所、コンクリート管)/村落内主要道路の簡易アスファルト舗装(15ヵ村計7,500m) ④農村水道 4ヵ村(3,800人)給水施設/ブラウン郡内給水施設、中央市場洗浄水供給施設 ⑤植林及び社会サービス施設訓練、レクリエーション、市場		
5. 調査の種類	M/P+F/S	8.S/W締結年月 1989年 11月		
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省土地開発局	9. コンサルタント (株)三協コンサル		
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定 パイロット地区の経済評価	計画事業期間 1) 1992-1997. 2) 3) 4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) 9.50 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
8.S/W締結年月	1989年 11月	条件又は開発効果		
9. コンサルタント	(株)三協コンサル	<M/P> 【条件】①灌漑整備、塩害防止対策 ②アグロフォレストリーシステムの導入 ③作物多様化促進 【開発効果】プロジェクトライフは50年、計量化可能な便益(1990年価格)は、合計8,730万B(うち、農業7,810万B、内水面漁業470万B、村落給水80万B、農村道路370万B)、経済内部収益率は8.1%。 <F/S> 【条件】①強塩害地は耐塩性牧草の放牧地(210ha)として、低位部の殆どは水田(2,150ha)として利用 ②畑地帯では、アグロフォレストリー(1,840ha)の導入 プロジェクトライフは50年 【開発効果】①パイロット地区の米生産量は2.2倍の3,000t(30%が灌漑水田で生産)に増加 ②灌漑地区の10%ではトマト及び西瓜が雨期稲作後集約的に栽培される ③牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加 ④養圃面積は1989年の4.3倍の360haに増加 計量化可能な便益(1990年価格)は、合計1,740万B(うち、農業1,560万B、内水面漁業50万B、村落給水80万B、農村道路50万B)。 農家の経営分析:自作農(経営面積3haとする)について行い、事業未実施の場合の農業収入は7,272B/年、実施の場合は、天水水稲農家が11,820B/年、灌漑水稲農家が26,990B/年となる。		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.3-1991.10(7ヶ月) 延べ人月 国内 65.00 現地 27.30 37.70	11. 付帯調査・ 現地再委託 河川縦断測量 パイロット地区地形図作成(4,500ha) 井戸掘削		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	256,582 (千円) 237,071	5. 技術移転 ①現地調査及び現地セミナーの開催 ②OIT		

外国語名: Integrated Rural Development of Salt-affected Land in Northeast Thailand

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業実施のための予算を政府に申請。(平成9年度国内調査)			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 1992年、日本のタイに対する援助方針が変更され、タイを無償資金協力の対象国から除外する事となった。 (平成4年度国内調査) 日本のタイ国への無償資金協力新規実施は困難な状況から、本事業は自国資金で実施されるであろう。但し、プロジェクト方式技術協力での対応は可能である。 (平成5年度現地調査) 当初のパイロット地区4,500haを約800haに縮小し、小規模検証事業「土地開発村事業」の実施を計画中。 (平成7年度国内調査) 小規模検証事業を外国の有償資金による実施を計画していたが、進展はなく、現在政府予算による実施の可能性を検討中。 (平成8年度在外事務所調査) JSPS (Japanese Society for Promotion of Science)、タイ国家調査会議、コンケン大学、土地開発局が共同で1995年から1997年にかけて、土木工事で植物の再生作業を組み合わせながら、強塩害地の改善に取り組んでいる。 土地開発局は、メコン川委員会にパイロット事業実施の為の支援を要請している。 DIDでは、本開発調査結果と共に日本政府と協力して行われた他の関連調査の結果も参考にされる。 (平成9年度国内調査) DIDは事業実施のための予算を政府に申請済であるが、財政緊縮のため承認されていない。コラートにおいて調査結果をもとに小規模事業実施中である。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 213B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ南部地域		
2. 調査名	南部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路		F/S 1) 2) 3)	2,516 内貨分	2,516 外貨分
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	上記F/S予算の単位は「百万バーツ」			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	<p><M/P> 2001年を目標年次とした道路改良提案は①拡中6車線化 150km ②拡中4車線化 1,210km ③拡中7m車線化 970km ④多車線道路の立体交差化 ⑤準道舗装化完了 ⑥既規格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ ⑦県都市部および主要町でのバイパス建設</p> <p>1996年目標のマスタープランプロジェクト道路は①新道路建設 120km ②追加車線建設 780km ③拡幅7m化 1,460km ④拡幅6m化 130km ⑤再建設グレードアップ132km (以上総延長 2,622km)</p>			
7. 調査の目的	2001年を目標年次としたタイ南部地域の道路網整備M/P作成と優先プロジェクトのF/S実施 南部臨海開発計画(SSDP)の一部としてのクラビーカノム道路リンクのF/S実施	<p><F/S> 1996年完成を目標とした優先プロジェクトは (No. プロジェクト延長(km) コスト(百万バーツ)) ①NC-1 チェンボン道路 9.1 110.2 ②AD-2-1 プケット道路 38.4 612.6 ③AD-1-2 スラタニ道路 40.1 468.6 ④NC-5 4号4.06号接続道 24.1 285.3 ⑤WD7-4-1 フアサイ道路 96.3 215.6</p> <p>南部臨海開発計画 (SSDP: 「貫タイ・ランドブリッジ (Trans Thai Land Bridge)」の導入を通じた新国際経済ゾーンへの地味変換) の一部分を構成するクラビーカノム道路リンクの必要交通量の評価。ルート代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は次の通り。(案 事業費(百万バーツ) 建設費(百万バーツ)) ①A案 8,442.2 6,365.5 ②B案 9,419.6 7,264.4 ③C案 8,438.8 5,634.9</p>			
8. S/W締結年月	1989年 10月	計画事業期間			
9. コンサルタント	(株) パラフィックス・インターナショナル (PCI) (株) トラスト・インターナショナル	1) 1992. -1996.	2)	3)	
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1990.2-1991.9(20ヶ月) 延べ人員 国内 67.98 現地 5.73 62.25	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.80 2) 13.70 3) 14.80	FIRR 1) 1) 14.80 2) 13.70 3) 14.80
11. 付帯調査・ 現地再委託	社会経済調査 土質調査 交通調査	条件又は開発効果			
12. 経費実績	総額 279,039 (千円) コンサルタント経費 273,090	<p><M/P>①OJT (月1回程度のミーティング) ②交通需要予測CAD等の日本国内研修 (1991年5月-6月)</p> <p><F/S>交通需要予測の手法とコンピュータープログラムについての技術移転</p>			

外国語名 Road Development in the Southern Region

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	<M/P>調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。 <F/S> Krabi-Khanom Highway 地でD/D実施。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ワールドバンク調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p><M/P> 調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。</p> <p><F/S> 本調査でF/S及びPre-F/Sの対象となった計19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の道路整備計画（道路局作成）の一環に取り込まれている。特にブケット・スラタニ道路の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992～96年を対象期間としており、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。</p> <p>(1) Krabi-Khanom Highway (平成8年度(国内調査)) 本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画（M/P）と関連して急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路総局（DOH）の内貨予算にて総延長（200kmと記憶）をSection I、IIと半分に分け、D/Dを実施した。Section I（Krabiサイド）についてはローカルコンTECと千代田コンサルが、Section II（Khanomサイド）についてはローカルコンAECとPCIが参加した。南部臨海開発計画案に沿って、Highwayは中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する（よって勾配が限定される）、高規格の道路であった。Section I（Krabiサイド）については一部山岳地帯のみトンネル案も含まれる。詳細設計作業は遅延した。 その後、再度南部臨海開発計画の河起点KrabiとKhanomの環境問題が憂慮されローカルコンAECよりの委託でPCIが環境調査を実施している。</p> <p>(平成9年度(国内調査)) タイ政府の自己資金で一部の高速道路の建設計画の実施が試みられたが、両端の港湾計画の環境問題がクローズアップされ中断された。 その後NESDBが港湾の位置変更の調査を実施（PCU/AECが1996年に実施）。港湾をPhuketの北のThai MuangおよびKhanomのSchonに変更し、それに伴いHighwayのルートも変更となった。</p> <p>(2) その他道路 (平成8年度(国内調査)) 今から2、3年前頃DOHから全国レベルでの道路拡幅案件が申請案件として要請が上がり、米IDCIが受注した。この時の中身は東部及び南部の国道拡幅工事（121km）を対象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細設計はいくつかのローカルコンがDOHの内貨予算にて実施している。</p> <p>状況： (平成7年度現地調査) DOHは潤沢な予算を背景に南部道路の建設を比較的順調に進めている。上記道路以外においても第8次5ヶ年計画の中で建設される予定。</p> <p>(平成9年度(国内調査)) 現在のタイの経済環境から当分当計画は動かないと思われる。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 315/91

作成 1993 年 3 月
改訂 1998 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	北タイ南部4県 (ピサノロック、スコタイ、カンベンペット、タク)		
2. 調査名	北タイ南部農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1) 115,300	内貨分	1) 57,900
			2) 2)		2) 2)
3. 分野分類	農業/農業一般	3) 3)		外貨分	57,400
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	① 灌漑農業開発 貯水池と頭首工の建設による9,300haの灌漑 大木農業の改善 養蚕、畜産、内水面漁業の振興 108ヶ所			
6. 相手国の 担当機関	内務省農村開発促進局 (ARD)	② 農村道路開発 1,070km 農村道路の建設 60km の既設道路の舗装			
		③ 農村給水開発 574 深井・掘削による飲料、雑用水の供給			
7. 調査の目的	対象4県下の後進集落に対する、農村総合開発5ヵ年計画及び4モデル事業のF/S	④ 生活関連施設整備 農村青年、農業技術訓練センター 4ヶ所 家内工業共同作業所 36ヶ所			
8. S/W 締結年月	1990 年 2 月	計画事業期間	1) 1992. -1997.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三基コンサル (株) パシフィックコンサルタンツ (PCI)	4. フィーズビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1990.6-1991.8(14ヶ月)			
	延べ人月	66.90	国内		
	国内	26.70	現地		
	現地	40.20			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 試料分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	232,435 (千円) 218,890	5. 技術移転	① 農村総合開発に関するセミナーの開催 (バンコク) ② 研修員受け入れ		

外国語名 Integrated Rural Development Project at Lower North Thailand

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	1995年4月に新たにJICA専門家が赴任し、本事業実施促進を請った。対象4モデル地区を含め、促進検討調査を農林水産資金協力で依頼することになり、現在海外農業開発協会で採択審査中。 (平成8年度在外事務所調査) 1996年9月 2.5百万ドル (JICA) 農村開発モデル事業 (技術移転) 1995年に実施された海外農業開発協会による調査でも本調査と同様に、水不足、低生産性、低収入、都市への人口流出が当地域の問題とされた。ADRは前約された予算内で農道の建設等を実施しているが、水不足といった重要な問題は未だ解決されていない。ARDはJICA提案の4つの貯水池のうち残る2つの貯水池の建設についても内閣の了承を得る予定である。また国中の道路をアスファルト化する事も計画しており、ファイ・ノンコー地区とファイ・サム・ルー地区への道路もアスファルト化する予定となっている。両地区が抱えている問題を解決していくため、日本政府の支援が求められている。
2. 主な理由	スコタイ県 (ファイ・ノンコー地区)、ピサノロック県 (ファイ・サム・ルー地区) の貯水池完工。	(平成9年度国内調査) 1997年8月に短期専門家が1ヶ月赴任し、圃場測量、図面作成、用水路の設計を指導した。
3. 主な情報源	①、②、③	
4. ワークアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度 (平成9年度在外事務所調査) 4貯水池のうち2貯水池が完成した。Samoh Kon と Klong Sai における残りの貯水池については、森林保護区内にあるのでARDはプロジェクト実施を中止した。
<p>状況</p> <p>対象：4モデル地区 (1) ファイ・ノンコー地区 (最後先地区) (スコタイ県) 資金調達： 自己資金 (48百万バーツ) 工事： 1995年2月～1996年1月 貯水池工事のみ完工。施工・監督はARD自身。 コンサルタント/Sam Phet Co., Ltd.</p> <p>(2) ファイ・サム・ルー地区 (ピサノロック県) 資金調達： 自己資金 (23.98百万バーツ) 工事： 1995年3月～1996年2月 貯水池工事のみ完工。 コンサルタント/Phisanulokviwat Phatana Co., Ltd. 裨益効果： 貯水池完成により、水管理組合が設立され、効率的な水利用が目指されている。又、果樹園組合、村民銀行なども順次設立され、農業の活性化、後継者の育成にも努めている。</p> <p>(3) クロン・サモ・コン地区 (カンベンベット県) 工事： ダムの基礎測量及び道路改修を一部大施工中 (平成9年度在外事務所調査) 貯水池工事中。</p> <p>(4) コロン・サイ地区 (タク県) 計画地区より2kmの場所にPhet Chaboon貯水池が既に完成済みである事から当地区の事業は不要となった。 (平成9年度在外事務所調査) 貯水池工事中。</p> <p>状況： (平成5年度現地調査) 先方機関は1993年2月に専門家派遣要請をDETCにあげている。 (平成7年度国内調査)</p>		

案件要約表 (その他)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 605/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク外郭環状道路内のDOH主要道路		
2. 調査名	道路交通運用計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査 (TOPR調査) の成果を取り入れ、タイ国政府運輸通信省道路局 (DOH) は、第7次道路整備5ヵ年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、効率的な事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国への一層の技術移転を図ることを目的として、本調査が実施された。 本調査の対象地域は、バンコク外郭環状道路内のDOHが管轄する主要道路とし、(1) 工学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定および(2) TOPR調査に基づく道路改良計画の提案を行ない、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。 改良計画は、DOHとの協議により、59ヶ所の調査区間のうちから次の10ヶ所を選び、縮尺1:500の地形図をもとに概略設計を行なった。 1) 単路部の改良 (モーターサイクル・レーン等) : 対象区間 S-44 2) 信号交差点の改良 : 対象区間 S-18、S-22 3) 立体化 : 対象区間 S-19、S-48 4) 交差点および中央分離帯開口部の改良 : 対象区間 S-10、S-15、S-24 5) 交差点の信号化および導流化 : 対象区間 S-43、S-52、(S-48)			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)				
7. 調査の目的	交通運用計画の策定、道路改良計画の提案、技術移転				
8. S/W締結年月	1990年 9月				
9. コンサルタント	บริษัทที่ปรึกษา (株) (株) ปรึกษาที่ปรึกษา	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1991.4-1991.11(7ヶ月)			
	延べ人員	国内 21.96 現地 1.96 20.00			
11. 付帯調査・現地再委託	地質測量 交通量調査	調査対象等の選定の基準： 調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。 1) 調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間 2) 交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間 3) 現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間 DOHとの協議を通じて、合計59区間が調査区間に選定された。うち、24区間は交差点対策、6区間は一般的な道路対策、29区間は横断歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。 概略設計のための10ヶ所は、以下の事項を考慮して選定された。 1) 視認および危険な状況にあり、改良による高い効果が期待できる箇所 2) 交通条件および問題点に対する考え方が他の地点にも応用できる箇所 3) 考えられる対策について、概略設計を行ない具体的検討が必要な箇所 【開発効果】 タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増により悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	78,917 (千円) 76,828	5. 技術移転 前同実施された道路交通運用計画調査 (TOPR) の具体的な適用事例を示したことにより、一層の技術移転が行われた。			

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads (follow-up)

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用。(平成5年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達 タイ政府の年度予算により実施(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>状況 第7次道路整備5ヵ年計画(1991年10月～1996年9月)のうちで、交通安全対策事業として、100億バツが計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 調査結果はDOHによって活用されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 交通運用計画実施のための情報収集システムについては、コンピュータ・ネットワークの活用により、十分なレベルで達成されている。交通運用方策に関する提言は、リターン部の改善を除き実施されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE/THA/A 206B/92

作成1994年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ウボン・ラチャタニ県及びピン・サケット県流域面積717km ²		
2. 調査名	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	193,800	83,400
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<p><M/P> 流域内の新規開発可能水源池として、29ヶ所の計画地区を選定し、この中から優先開発地区として選定した。さらに、開発の最優先地区として、ラム・ドム・ヤイ本流計画を提案した。</p> <p><F/S> 開発事業内容は以下の通り。 水資源開発 : D-28 (貯水容量V=11.7MCM) ダムの建設 灌漑・排水組織の開発 : 多益面積34,000haの用・排水組織の建設 灌漑農業の導入 : 土地利用計画、作付計画、営(農技術)の確立 農業対象施策 : 水利組合の設立、強化と生産機材の調達</p>			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王家灌漑局 (RID)				
7. 調査の目的	優先開発地区のF/S				
8. S/W締結年月	1990年 12月				
9. コンサルタント	(株)三和コンサル 内外コンサル(株)	計画事業期間		1) 1993. -1999.	2) 3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	9.00 FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1991.10-1992.9(12ヶ月)			
	延べ人月	30.90			
	国内	13.00			
	現地	17.90			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	229,699 (千円) 220,086	<p><M/P>優先開発地区基準は以下の通り。 事業の経済性、灌漑地区の規模、貯水池状況(水没に伴う環境・社会問題)、農業所得水準、土壌の適性、土木工事状況 [開発効果] 水資源開発、土地資源開発、灌漑農業開発、天水農業開発</p> <p><F/S> [条件] ・雨期の灌漑を主として導入し、そのための水資源開発を行う。 ・天水農業地帯については、営農・栽培技術の改善を行う。 ・森林保全のための土地利用計画の策定 [開発効果] 農業生産効果、道路及び生活用水の供給効果</p>			

外国語名: Lam Dom Yai Basin Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	延期の主な理由として次の点が考えられる ①事業費の高 ②水没移転補償の問題 ③資金不足 EIA実施、D/Dは未実施。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1992年12月に最終報告書を提出したが、タイ国政府側からは実施への動きは見られない。ただ、現地の事務所としては、東北タイ地方の貧困解消のためにも是非実施したいとのこと。</p> <p>次段階調査： (平成7年度国内調査) タイの法律によりEIAが必要とされるため、RIDはTORの作成を行った。しかし、予算の制約上、老年度に延期された。 (平成8年度国内調査) 環境評価を経た後、2000年に向けて予定(第8次5ヶ年計画)。 (平成9年度国内調査) EIA実施と並行してD/Dを1997年5月に発注し、チーム・コンサルと三祐タイのJVで入札し契約ネゴを終えたが、財政緊縮で契約調印に至らなかった。EIA調査で受益面積が広がる見通しとなり、ポンプ機場の増設も考慮し、D/Dで最終確認する予定だったが、D/D実施が見送られたので、計画内容の変更も現在ペンディング状態にある。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1998年 3月

ASETHA/S 214B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏 (バンコク市、バトクニ県、サムットプラカン県、ノンタブリ県) およびその周辺地域 (ナコンパトム県、サムットサコン県、アユタヤ県、)		
2. 調査名	バンコク首都圏電気通信網開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	F/S 1) 2) 3)	7,926,560 1,156,640	3,181,800 487,680	4,744,760 668,960
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P></p> <p>1) 電話サービスの拡充 バンコク首都圏においては1997年度に、周辺地域においては2002年度に加入電話の需給均衡を達成する。このために必要な加入電話の増設数および主な設備の増設数を算出した。</p> <p>2) 電気通信サービスの品質向上 電気通信サービス品質向上を目的とした老朽設備等の更改提案は以下の通り。(1993~2007年合計) 交換設備取替 356,000端子、伝送設備取替 87,000回線、市内線路取替 431,000回</p> <p><F/S></p> <p>調査エリア内の電話増設がBOT方式で実施されることがすでに決定していることから、電気通信サービスの品質向上、具体的には故障率の改善と通話完了率の改善が目標として設定された。提案された主な事業は以下の通り。</p> <p>1) 加入者線路設備の整備取替 ①引込線のケーブル化 ②加入者ケーブルの取替 2) 加入者宅内設備の点検とコンサルティング活動 3) 公衆電話機の取替 4) タイヤル術間タイミングの調整 5) マルチ・ハンデイングシステムの導入促進 6) 中継伝送回線の増設 7) 利用者に対する電話利用指導 8) 加入電話の増設</p>			
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 (TOT) 経営計画室 (CPO)	8.S/W締結年月	1990年 10月		
7. 調査の目的	バンコク首都圏における1993年度から2007年度までの15年間にわたる電気通信網開発計画の策定	9. コンサルタント	NIT(บริษัท) (株)		
8.S/W締結年月	1990年 10月	計画事業期間	1) 1993. -1997. 2) 3)		
9. コンサルタント	NIT(บริษัท) (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1991.7-1992.10(16ヶ月) 延べ人員 国内 59.29 現地 26.18 33.11	条件又は開発効果	11.28 11.28		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	【開発効果】	①故障率の改善 バンコク首都圏 4.4 2.5 (件数/100加入・月) 周辺地域 4.9 3.0 ②通話完了率の改善 調査対象地域 23.5 55 (%) ③安定した高品質サービスの提供による経済発展への貢献		
12. 経費実績	総額 198,312 (千円) コンサルタント経費 186,419	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 9名 (JICA受け入れ1名、TOT派遣8名) サービス品質向上計画策定の技術的手法および財務計画についてOTI方式により研修を実施 ②NTTの保安設備の改善および施設見学		

外国語名 Regional Development Plan for Telecommunication Networks in the Bangkok Metropolitan Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	報告書にて提案された26のプロジェクトは、全てタイ国電気通信サービスの向上に重要かつ不可欠との判断が経営計画室にてなされ、TOT経営委員会への付議となった。			
4. 主な情報源	①、③			
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p><MP> タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の早期実施のために、BOT方式による300万人の電話増設を実施している。バンコク首都圏においては、200万人の電話増設事業のコンセッションがテレコム・アジア社という民間企業に与えられており、この民間企業が第7次5ヵ年計画期間中に電話増設工事の資金調達から、工事の実施および建設した設備の保守を行なう。 本件調査報告書はTOTがこれら民間企業の建設、保守運用を監督する上での参考資料として、また、長期計画で提案されたサービス品質目標値がTOTの経営目標に取り入れられるなど活用されている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本MPは以下のプロジェクトに活用された。 ① 復旧プロジェクト (1994~2001) ② アナログ交換機交換プロジェクト (1994~2001) ③ 公衆電話サービス拡張プロジェクト (1994~95) ④ 通信網通信性改善プロジェクト (1995~97) ⑤ 地方通信網整備計画 (1993~94) ⑥ バンコク首都圏通信網開発計画の見直し (1994~96)</p> <p><FS> TOT 経営計画室は、本件調査報告書受領後直ちにTOT経営委員会に対して、当報告書にて提案された26のプロジェクトについて実施の承認を求めたが、現時点では結論は出ておらず審議中である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 4つのプロジェクト案がTOT経営委員会に提出された。 プロジェクトの資金源は未定である。</p> <p>(平成9年度(国内調査) テレコムアジア社は260万回線の設置を1996年9月に完了した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1998年 3月

ASE/THA/S 215B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要													
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ホアヒン/チャム海岸地域を中心としたベブリ県およびブラチュアアップキリカン県の2県												
2. 調査名	ホアヒン・チャム観光開発計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分										
3. 分野分類	観光/観光一般		F/S 1) 2) 3)	843,000 43,123	内貨分 650,000 外貨分										
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容													
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P></p> <p>①チャム文化レクリエーションセンタープロジェクト ②ベッカセム道路改良プロジェクト チャム区間 0.67km ホアヒン 2.50km ③ベブリ県沿国道改良プロジェクト ④ベブリ海岸道路改良プロジェクト ⑤チャムおよびホアヒン市下水道整備プロジェクト ⑥チャム市下水道整備プロジェクト ⑦観光振興・促進プログラム ⑧環境管理プログラム</p> <p><F/S></p> <p>①チャム文化レクリエーションセンター チャム市の北隣のタカードブリーにあるベブリ県の管理する国有地にスポーツスタジアムを含む芸術・文化センターを建設する。 ②ベブリ県沿国道改良プロジェクト RID管理の道路20.5km区間：舗装のオートバイ、マーキング道路案内の標識の設置、道路付属施設の整備 OARD管理の道路14.0kmの区間 ③チャムおよびホアヒン市下水道整備プロジェクト チャム市で必要となる排水地区全体に排水可能なシステムを完結する。</p>													
6. 相手国の 担当機関	観光庁	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">計画事業期間</td> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">2)</td> <td style="width: 25%;">3)</td> </tr> </table>				計画事業期間	1)	2)	3)						
計画事業期間	1)	2)	3)												
7. 調査の目的	短・中期に実施すべき優先プロジェクトについてのF/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">有/無</td> <td style="width: 25%;">EIRR 1) 2) 3)</td> <td style="width: 25%;">FIRR 1) 2) 3)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">4.90 0.30</td> </tr> </table>				4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	4.90 0.30					
4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	4.90 0.30											
8. S/W締結年月	1990年 4月	条件又は開発効果													
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エシエン・アソシエーツ (PCI) 八千代ビルディング (株)	<p><M/P></p> <p>【開発効果】 ①観光アトラクションの多様化を行ない、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に寄与する。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。 ③より理想的な観光プロモーションを実現し、多くの観光客の利便性が向上する。</p> <p><F/S></p> <p>【条件】 FIRR 1) は公共、2) は民間。 【開発効果】 ①観光アトラクションの多様開発を行ない、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に貢献。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。</p>													
10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">13</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1992.1-1993.1(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>47.20</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>22.50</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>24.70</td> </tr> </table>	団員数	13	調査期間	1992.1-1993.1(12ヶ月)	延べ人月	47.20	国内	22.50	現地	24.70	<p>5. 技術移転</p> <p>社会経済調査の手法および地域住民の意見をくみ上げた計画づくりにおいて、技術移転を行なった。</p>			
団員数	13														
調査期間	1992.1-1993.1(12ヶ月)														
延べ人月	47.20														
国内	22.50														
現地	24.70														
11. 付帯調査・ 現地再委託	観光客インタビュー調査 水質分析調査 社会・経済調査														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,713 (千円) 156,966														

外題名 The Tourism Development of the Hoa-Hin/Cha-Am Beach Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	周回道路建設、上水道整備を政府予算にて実施中。(平成9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 <M/P> ①、⑦については実施に向けて手続き中。 ②～⑥は関係省庁にすでに引き渡され、実施準備中。 ②、③、④はDOHでより詳細の調査および予算要求中。 ⑤、⑥はPWA (Provincial Waterworks Authority) にて詳細設計に対するローカルコンサルタント対象の入札を行 なっている。 ⑧は、日本政府に調査を依頼したい意向があるが、タイ側受入機関が明確でない。 タイ海軍が調査中。 <F/S> (1) チャム文化レクリエーションセンター 7億バーツの予算要求で議会に提出された。 (平成5年度在外事務所調査) 同センターのフェーズ2についてOECD融資を申請したが採択に至らず。 官民の協力で建設を予定。 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達が不可能であり、経済状況が好転するまで事業化される見込みはない。 (2) 周回道路 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算により実施中(担当DOH)。交通量減少に伴い規模を縮小。 (3) 上水道整備 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算により実施中(担当PWA)。(一部完了) 状況: (平成8年度在外事務所調査) OECF第22次円借款により、いくつかの提案プロジェクトが実施される見込みである。				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 316/92

作成1994年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ノンヤイ地区 (総面積 2,260ha 人口 10,800人) タタパオ川水系 (総面積 35,700ha 人口 66,000人)		
2. 調査名	チュンボン地区農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125.0= B25.0	1) 79,064 2) 3)	内貨分 48,696 外貨分 30,368	1) 2) 3) 48,696 30,368
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		優先事業はノンヤイ農業開発とタタパオ川水系排水改良の2事業から成る。 (1) ノンヤイ農業開発事業 ノンヤイ・スワンプの改修 (貯水量4.5百万m ³) 灌漑の導入 (1,200ha) 家畜飼育パイロット事業 (牛肉と豚、800頭) スワンプ漁業 (543haの水面を利用し、淡水魚生産) (2) タタパオ川水系排水改良事業 タタパオ川の改良 (34.3km、通水量350~880 m ³ /s) 支流の改良 (48.5km、通水量50~800m ³ /s) 水路の新設 (2水路、10.0km、通水量270~540m ³ /s) 水路の改良 (1水路、4.8km、通水量260m ³ /s)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 王空港農村				
7. 調査の目的	チュンボン流域における優先事業のF/S				
8. S/W締結年月	1991年 3月	計画事業期間	1) 1992. -1996.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三協エナジー 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 17.10 2) 3)	FJRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1991.10-1992.3(6ヶ月) 延べ人月 1992.5-1992.12 国内 52.80 現地 21.10 31.70	条件又は開発効果 【条件】 ・タタパオ川水系排水改良事業の実施を先行させる。 ・農業普及、農業信用、市場調査等のサービス 【開発効果】 ・タタパオ川の氾濫を緩和させることにより、農作物、養魚、公共施設等の被害軽減及び土地利用の高度化 ・ノンヤイスワンプに水源を確保することにより、農作物の収量増、作付率を現況の81%から131%に高める。 ・生活用水の供給			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	199,870 (千円) 192,795	5. 技術移転	現地調査期間にグループ毎 (灌漑、事業計画、土壌、地質) の定期的な会議の開催		

外語名 Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of the Meram Chumphon Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	水路の新設と改修は1989年のゲイ台風後に緊急対策事業として取り上げられていた。 ノンヤイ農業開発事業は中規模でありプライオリティは高くない。 排水事業実施中。(平成8年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>(1) ノンヤイ農業開発事業 次段階調査： 1993～1995年 F/S、EIA コンサルタント/ローカル (平成6年度国内調査) ノンヤイ・スワンプの改修事業は未着工。</p> <p>(2) タタパオ川水系排水改良事業 フォロン・パナンタック水路(4.5km)の新設及びサムケオ水路(4.8km)の改修 次段階調査： D/D終了 資金調達： 自己資金 7億6,890万バーツ 工事： 1991～1998年 予定(平成8年度在外事務所調査) 約3.5kmが完成(平成6年度国内調査) <事業内容> ・分水路の建設 ・排水設備の改良 ・タタパオ川本流及び支流の浚渫</p> <p>(3) 多目的ダムの建設(全体計画で提案) 次段階調査： F/S及びEIA(政府予算)(コンサルタント：ローカルコンサルタント) タ・セー及びロブ・ローの2つの多目的ダムのF/S及びEIAはともに完了。 多目的ダムの環境評価が環境評価委員会の承認後D/Dスタート予定。(平成9年度国内調査)</p> <p>運営・管理： 基幹施設はRIDで運営・管理するが、用水末端施設は受益者で管理されることになる。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 324/92

作成1994年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック中心地より北方32km								
2. 調査名	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	1)	16,340	内貨分	1)	16,340	2)	7,696	3)	
			2)	7,696		外貨分					
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主な事業内容									
4. 分類番号		550バスを擁する公共トラック・ターミナルを建設する。ただし、実施は2段階に分ける。 第1段階：350バス（面積144ライ） 第2段階：150バス（面積 63ライ） ターミナル施設は、プラットフォーム、エプロン、駐車場、管理棟、サービスステーション（修理工場・給油所・洗車施設）、グリーンベルト及び道路を含む。									
5. 調査の種類	F/S										
6. 相手国の担当機関	運輸通信省陸運局 (DLT)										
7. 調査の目的	公共トラック・ターミナルを建設することで、タイ国首都圏での交通渋滞の緩和、物流の近代化を図る										
8. S/W締結年月	1991年 4月										
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (PCI)	計画事業期間	1) 1992. -1995.		2) 1998. -2000.		3)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1)	15.60	FIRR 1)	14.67	2)	16.67	3)	18.11
		条件又は開発効果									
		・大型トラックの24時間都市部通行規制を前提にして、需要量推定を行なっている。 ・経済的には交通渋滞緩和効果と物流効率化効果との両方が発生し、プロジェクトをフィジブルにする大きさとされている。 ・財務的には、政府の財政支援（土地提供、インフラ、ターミナル施設）を得ることで、財務的に成立するものとなる。									
10. 調査団	10. 団員数	7									
	調査期間	1991.12-1992.9(10ヶ月)									
	延べ人月	国内		30.70		現地		12.50		18.20	
11. 付帯調査・現地再委託	大型トラック運転手インタビュー調査 企業インタビュー調査										
12. 経費実績	総額	108,861 (千円)									
	コンサルタント経費	112,339									
		5. 技術移転		①陸運局企画課ブントンの来日研修（1992年3月、23日間） ②陸運局長および企画課長の来日研修（1992年8月、11日間）							

別冊語名 Greater Bangkok Truck Terminal

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成5年度在外事務所調査) トラックターミナル用地として、3カ所において用地確保を進めている。1994年中に1カ所(約120ha)を確保する予定。現在、用地取得が最大の課題である。						
2. 主な理由	1996年11月に着工されて現在建設工事進捗中。(平成9年度在外事務所調査)	(平成6年度国内調査) 政府はトラックターミナルの建設を決定し、来年着工、3年以内の完成を予定している。民間資金による事業化を予定。 (平成7年度現地調査) まだ、土地の取得に問題が残されている。						
3. 主な情報源	①、③	(平成8年度国内調査) 調査で3カ所のトラックターミナルを提示したがコンセッション方式に基づき3カ所同時の着手となった。						
4. フォーアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度	理由	年度				(平成9年度国内調査) 本調査に基づき民間資本の出資によりプロジェクト実施が検討されていた。ただし民間側の条件である「1)追加トラックターミナル基地の建設と同時に建設・運営を開始」および「2)バンコックにおけるトラック輸送事業の独占的運営」の両方が、追加の土地取得の困難化および独占運営権に対して政府が難色を示し交渉決裂などの経緯を経て現在にいたっている。 なお、1997年になってJICA報告書通りに実施する方向で各省庁の調整が行われているとの情報があるが、11月現在未確認。
終了年度	理由	年度						
<p>状況</p> <p>次段階調査： EIA 1995年9月 D/D 終了 (1,500万バーツ)</p> <p>資金調達： (平成7年度現地調査) 本件は緊急プロジェクトであり計画実現のため、政府が全費用を負担することを93年に批准</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため着工が遅れたが、現在建設中である。</p> <p>(1) Bhudamanthon (西部) 1996年11月 着工 1998年5月 完工予定 (97年12月現在進捗率 69%) 建設費/921,900,000バーツ 建設業者/Bangkok Motor Equipment</p> <p>(2) Klong Luang (北部) 1997年1月 着工 1998年末 完工予定 (97年12月現在進捗率 34%) 建設費/1,069,569,123バーツ 建設業者/Prayoonvisava Kamchang</p> <p>(3) Rom Khiao (東部) 1996年11月 着工 1998年末 完工予定 (97年12月現在進捗率 58%) 建設費/1,054,314,000バーツ 建設業者/Sri Nakom Kam Yoitha</p> <p>経緯： 1992年10月 DLT内に陸運局長Mr. Preechaを長とし、8名より構成されるトラック・ターミナル建設推進委員会が組織された。事務局は、陸運局企画課となっている。 目的は政策決定に加え、建設計画・スケジュールの策定にある。</p>								

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1998年 3月

ASE/THA/S 108/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ南部の7県及び東部タイ北部の2県 (面積約8.9万km ² 、人口990万人)		
2. 調査名	東北タイ南部・東部タイ北部地域 総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		地域プロジェクト 1. 地域幹線道路 2. 鉄道改良 3. 国道24号線改良 4. 第2メコン橋 5. 地方空路整備 6. 小規模ポンプ貯水池 7. バノムドンレック水資源開発 8. ラムタコン揚水発電 9. バクムン水力発電 商域プログラム 1. フルアヤン商域工業センター 2. ウボンラチャタニ総合都市開発 3. プリラム・スリン総合中央商域			
5. 調査の種類	M/P	特別センタープログラム 1. 農村多様化プログラム 2. 農村環境改善プログラム 3. 国境活動包括推進プログラム その他の地方プロジェクト 1. ワンサカ・ブアンサイ多目的開発 2. ヤソトン水路網整備 3. ヤソトン養殖センター 4. 地下水開発 5. フアイバンサイ多目的開発 6. ムクダハン総合都市開発/国境貿易センター 7. アランヤプラテート総合都市開発/国境貿易センター			
6. 相手国の 担当機関	国家経済社会開発庁 (NESDB)				
7. 調査の目的	調査対象地域の経済発展を促進するために 地域総合開発計画の策定及び計画実施のため の組織制度の提言等を実施する				
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	【条件】 ①交通及び水資源インフラによる地域の物的構造の改良 ②インドシナ及び東部臨海地帯との交流を活かす諸経済活動を支える都市機能選択又は改善 ③土地利用の合理化、土地所有制度の改善の爲の方策の優先実施 【開発効果】 ①経済：国内資源、国内市場を活かした工業化と作物多様化 ②行政：地方政府の強化による開発マネジメント ③環境：水資源及び土壌条件の制約内での開発 ④社会：小規模の流入人口 ⑤空間発展：中規模都市のネットワーク形成 ⑥成長率：年平均約9%			
	10. 調査期間 延べ人月 国内 現地	16 93.30 3.16 90.14			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土地利用図作成、流域調査、 観光資源調査、国境貿易調査、 社会経済調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	390,836 (千円)	5. 技術移転	技術移転セミナーを開催 (1993年6月)		

外国語名 Regional Development Plan for the Lower Northeast and the Upper East Regions in the Kingdom of Thailand

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	7. パナムドンレック水資源開発 (平成7年度国内調査) フェーズIのF/S完了 (平成8年度国内調査) 実施中
2. 主な理由	①本件はインドシナ諸国の経済解放という背景のもとに適切な地域を選び時宜を待って実施された。 ②タイ側が実施にもとづくアクション指向の計画を強く求め、JICA調査団がこれに応じた。	8. ラムタコン揚水発電所 (平成8年度在外事務所調査) 1994年9月 L/A 182.42億円(ラムタコン揚水式水力発電所建設事業) 1996年～2002年 実施中
3. 主な情報源	①、②	9. バクムン水力発電 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達：1990年 タイ政府資金及び外国融資(6,600百万バーツ) 1990年～1996年 実施済 増益効果： 灌漑面積25,600ha/洪水制御/漁獲高増(1,312t/年 魚白増産)/観光スポット等 環境への影響： 森林侵食、疾病等
4. ワークアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>最終報告書はNESDBによって当地域の公式計画書として承認された。 (平成8年度国内調査) NESOBによる国土開発計画で本MTPが取り入れられているが地域としては西部臨海及び南地域の方が優先度が高い。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済開発計画(1997～2001)の中の経済/所得創出地域開発政策に反映された。</p> <p>(1) 地域プロジェクト</p> <p>1. 地域幹線道路(最優先プロジェクトの一つ) 最終報告書の提出を待たずに国会に提出。ベトナムへのタイ政府ミッション(1993)によって、本プロジェクトにより東部臨海地帯とベトナムのダナン港を連結し、相互に発展を図る構想がベトナム側に伝えられた。 (平成8年度在外事務所調査) 1997年中にF/S実施予定(タイ政府予算)。 (平成7年度国内調査) R. 331-第8次5年計画で4車線に拡張予定。 (平成8年度国内調査) 新インドシナ・クワートウェイ道路一区間毎の改良が自己資金で実施中</p> <p>2. 鉄道改良 (平成8年度在外事務所調査) 1994年～1995年 F/S (Ban Pai-Roiet-Mukdahan) (SRT実施) SRTはJICA提案より142km延長しての建設を提案。</p> <p>3. R24改良 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達：タイ政府(5,076百万バーツ)総延長390kmのうちの226km対象 1998年～2005年 実施予定</p> <p>4. 第2メコン橋 ADBの5箇所の架橋地点の比較調査(1992)によって、本件で提案したムクダハン-サバナケットが最適と結論された。更にADBによる雲南省、ミャンマーをも含む広域開発TAに含まれて、ミャンマーを経てダナンに至るルートが優先交通インフラ案件の1つとして認定された。 次段階調査： 1996年8月～1997年9月 D/D (ADB供与 3億ドル) 1998年中に入札及び着工される予定。工費1,400百万バーツはタイ政府とフランスから支出される可能性が高い。</p>		
<p>(2) 特別センタープログラム (平成8年度国内調査) ムクダハン農村開発-ADBのTA準備中</p> <p>(3) その他 (平成7年度国内調査) 天然ガスパイプライン延長一はは完了。</p> <p>未実施プロジェクト： 移住に伴う賠償問題により実現していない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1998年 3月

ASE/THA/S 209/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川下流域		
2. 調査名	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分 1,373
			F/S 1) 2) 3)	内貨分 954	外貨分 419
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・チャオピア川の総合的水質汚濁防止計画の策定 ・2011年を目標年次とする同流域内の8都市の下水道整備基本計画 ・優先的に整備すべき2都市について予備設計 ・カウンターパートへの技術移転 			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 (PWD)				
7. 調査の目的	チャオピア川流域の水質保全				
8. S/W締結年月	年 月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) (株) パシフィック・エシエンティアル (PCI)	計画事業期間		1) 1994. -1997.	2) 3)
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 31.00 FIRR 1) 5.50 2) 48.10 2) 6.70 3) 3)
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1992.3-1994.1(23ヶ月)			
	延べ人月	88.27			
	国内	34.00			
	現地	54.27			
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査 水質調査 土質調査 地形図作成	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地区における下水道整備による環境改善効果 ・流域地域において排出規制を行なうことによる水質汚濁防止効果 ・チャオピア川を水源とする水道供給事業の費用削減効果 ・地域開発による首都圏人口の拡散効果 			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,351 (千円) 352,213	5. 技術移転 河川流域の総合的下水道計画に関し、カウンターパートへ計画立案の技術移転を行った。			

外国語名 Sewerage Development Project for Lower Chao Phraya River Basin

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	調査対象となったチャオピア川流域の水質汚濁防止はPWD及びバンコク首都圏にとり、非常に優先度の高い事業である。アントン地区において工事完了。		
4.主な情報源	①、③		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) チャイナット、シンプリ、アントン地区については、排水設備、下水処理施設の建設等下水道整備が進んでいる。(アントンでは完了) 他の地域については下水処理施設用地の取得が困難であること、科学省との下水管理政策に関する討議に決着がつかないことから、実施に移される可能性は低い。</p> <p>(1)チャイナット 次段階調査：1994年 F/S及びD/D (PWD) 資金調達：1995年 PWD予算 2.04億バーツ 工事：1995年着工 (1998年3月完工予定) 建設業者/S.K.Y.</p> <p>(2)シンプリ 次段階調査：1994年 F/S 1995年 D/D (PWD) 資金調達：1997年 PWD予算 2.8億バーツ 工事：1994～2000年12月 建設業者/S.K.Y.</p> <p>(3)アントン 次段階調査：1994～1995年 F/S及びD/D (PWD) 資金調達：1994年 PWD予算 1.8億バーツ 工事：1995年3月完工、稼働中 建設業者/Angthong Pattana</p> <p>(4)ロップブリ 次段階調査：1996年にPWDがF/SとD/Dを行う予定であったが、科学技術環境省との所管の問題で1997年に延期される見込み</p> <p>(5)バンブアトン 次段階調査：F/S及びD/D (PWD) *土地の準備を行っている段階</p> <p>(6)バモック、セナ、ランシット 下水処理場の土地を自治体が準備するのを持っている状態</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 208/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	プーケット国際空港及びその周辺地域		
2. 調査名	プーケット国際空港整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	497 内貨分	176 外貨分 321
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		短期整備計画 (目標年次2000年) の事業内容 (現空港対象) 1) 滑走路 : 舗装強度増加のためのかさ上げ (延長2,280m, 平均かさ上げ厚12.7cm) 2) 旅客ターミナル : 増築6,980㎡ 3) 道路駐車場 : 拡張 (420台分) 4) 都市供給施設 : 電力、上水道、ごみ処理、電話などの施設拡充 5) その他 : 場内機の整備			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	タイ空港公団				
7. 調査の目的	プーケット国際空港の整備計画に係るM/Pの策定及び短期整備計画に係るF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1992年 1月				
9. コンサルタント	(株) パラフィンコンストラクション (PCI) (株) パスインテック	計画事業期間		1)	2)
		4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1992.8-1993.9(14ヶ月) 延べ人員 国内 44.80 現地 24.13 20.67	1) 短期整備計画は技術面、環境面、財務面及び経済的にフィジブルである。 2) 本プロジェクトのFIRRは12.03%と予測され、財務面からの本プロジェクトの正当性を認めるには、ぎりぎりの値である。タイ経済における本プロジェクトのEIRR及びNPVは、それぞれ25.96%、2億9,567万バツと予測され、さらにEIRRはコストの20%増と便益の20%減が同時に起こった場合を仮定しても依然として経済的フィージビリティが保持される。 3) 環境影響評価は、短期整備計画が環境に特に大きい影響を与えないことを示している。 4) 従って、現空港は、目標年次2000年の需要増に対応できるよう、本調査の実施に従って拡張されるべきである。			
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査 測量 環境調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,923 (千円) 177,065	5. 技術移転		① ワークショップ ② 講習 ③ 研修員受け入れ	

外語名: Phuket International Airport Development Plan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	空港公団自身が、当面の旅客・貨物需要の増加に対応するため、施設の拡張を行っており、旅客ターミナルを除き完工済。		
4.主な情報源	①、③		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1)滑走路 資金調達 : AAT予算100百万バーツ 工事 : 1993年8月～1994年3月実施済 B747に対応できるように、舗装強度増加のため高土は延長3,500m、高土は厚8～14cm</p> <p>(2)旅客ターミナル 次段階調査 : 1993年より 概略設計 資金調達 : AAT予算294百万バーツ 工事 : (平成9年度在外事務所調査) 1997年1月～1998年12月 (経済状況により遅れる可能性あり) 増築5,500m³ コンサルタント/Noppawong Kosang Co.,Ltd.</p> <p>(3)駐車場(200台分)・道路 次段階調査 : 1993年より D/D 資金調達 : AAT予算25百万バーツ 工事 : 1996年9月～1997年5月実施予定 (用地問題でDepartment of Aviationとの調整がついていなかったために遅延) (平成9年度在外事務所調査) 完工済</p> <p>(4)活水处理池施設 資金調達 : AAT 工事 : 1993年 施工</p> <p>(5)揚揚機 (平成9年度在外事務所調査) 800m→1000mに変更 資金調達 : AAT 工事 : 完工済</p> <p>(6)その他 2000年以降の長期整備計画で計画されている貨物ビルの拡張工事が1993年～1994年の予定で施工されている。 (平成8年度国内調査) 完工</p> <p>運営・管理： いずれも既存施設の改良・拡張であり、既存施設の運営・管理状況が良好であったことから、改良・拡張された施設についても特に問題なく行われているようである。</p> <p>裨益効果： 本件実施により、需要増加に対応した輸送力の増強が行われた。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 207/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏		
2. 調査名	区画整理事業適用調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P ¹⁾ 2)	内貨分	外貨分
			F/S ¹⁾ 2) 3)	内貨分	673,480 171,050 64,470
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		バンコクは都心部の過密のため深刻な交通問題、公害問題に見舞われており、これを改善するためには都心部の分散、都市構造の再編が必要となっている。その計画地区のうち8Shaを緊急に事業実施するべきであり、以下の事業計画に示される土地区画整理事業を提案した。 施工地区：バンコク市ホイ・クワング(8Sha事業地区) 施工者：内務省都市計画局 (DTCP) もしくはバンコク市 (BMA) (未定) 事業費：9.09億バーツ 事業期間：5年間 (但し全ての事業準備が1年で完了するという条件付き) 進捗率：29.5～30.7% 為替レート：1バーツ=約5円			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	内務省都市地方計画局				
7. 調査の目的	タイ国政府の要請及びS/Wに基づきバンコク市内に於ける区画整理事業パイロットプロジェクトの事業計画案を作成すると共に同様に適した区画整理制度の提言を行う				
8. S/W締結年月	1991年 1月	計画事業期間			
9. コンサルタント	八千代(インテック) (株)	1)		2)	
		4. フィーズビリティとその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1991.1-1993.6(30ヶ月)			
	延べ人員	80.17			
	国内 現地	14.54 65.63			
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地・実態調査 測量	条件又は開発効果 【開発効果】 市街地開発レベルは、以下4段階が想定される。 レベル1：従来の市街化：公共施設サービスの乏しい無秩序市街地 (事業未実施の場合) レベル2：従来の都市開発手法による市街地化：一定の公共施設サービスはあるが、局部的市街地 レベル3：土地区画整理手法による都市開発：充分な公共施設サービスを持った面的に秩序だった市街地 レベル4：都市業務地区としての高度な市街地 (事業実施の場合) 社会に及ぼす開発効果 積算整備・運営における効果、都市産業振興・運営における効果、政府財政に及ぼす効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	308,863 (千円) 284,830	5. 技術移転 法制度、事業計画、換地計画についての技術移転			

外国語名 Application Scheme of Land Readjustment(L/R) National Urban Development Thrust

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	一部事業地区の事業実施準備中。			
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>区画整理法の国会承認準備： 一部事業地区の事業実施準備（地元対策含む）。 上記活動に対してJICA短期専門家サポート中。</p> <p>（平成8年度在外事務所調査） 現在、JICA専門家が、関係者向けのハンドブックを作成中であり、全国の都市計画と開発推進に役立てられることになる。</p> <p>（平成9年度国内調査） 事業地区における一部地主の反対が阻害要因となっている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/93

作成1995年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ナラチワート県 パチョ、カブデン及びムノクナイ地区		
2. 調査名	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	341,000	内貨分 170,000 外貨分 171,000
			2)		
			3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		農地造成 997 ha 排水路新設 9,900 m 排水路改修 11,910 m 治水防砂堤防 17,800 m 養魚池 21ヶ所			
5. 調査の種類	F/S	上記計画予算の単位は「千バツ」。計約17億1,000万円。 計画事業期間は資金の調達手続きから支援事業完了まで約5～6年を予定。			
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合名 (MOAC) 土地開発局 (DLD)	7. 調査の目的 泥炭土壌地域における農業開発手法の確立			
8. S/W締結年月	1991年 11月	8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)三協コンサル 太陽コンサル(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 5.30 FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果 [開発効果] ・自然環境の保全 ・土地なし農民への土地の提供 ・他の類似土壌地域に対する農業の奨励			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1992.2-1994.1(23ヶ月)			
	延べ人月	61.80 国内 26.37 現地 35.43			
11. 付帯調査・ 現地再委託	リーチング試験本場造成 地形図作成 環境調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	252,348 (千円) 245,079	5. 技術移転 主としてリーチング試験を通じて適正技術を移転			

別添題名 Agricultural Development for Pear, Acid Sulfate Soil Areas in Narathiwat Province

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	DLDは事業実施を政府に要請済であるが、財政緊迫のため承認されていない。(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②、⑥	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>具体化に向けて担当機関であるDLDが積極的に動いている。DLDとしては、事業費も大きくなく、DLDが主機関として実施できると判断し、全国機関を含めて資金の調達を行おうとしている状況である。</p> <p>(平成7年度国内調査) 担当機関のDLDに実施予定はないが、セミナー開催を計画している。また、本年度実施中の「南部タイ農地保全計画」と併せて、特殊土壌に関するプロ技も考えている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年11月5日～8日に開かれたEnvironmental Conservation and Agricultural Land Management in Boggy Regionでの討議結果を整理した上で、次の段階の実施方針を決める。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DLDは、本FASで提案された方式に従って、下水処理と水管理についてのOn-farmの実験場設立と調査を実施する意向があり、JICAからの援助の可能性を探っている。DLD単独での実施は、適切な専門家がいないうことと予算不足により難しい。</p> <p>(平成9年度国内調査) DLDは事業実施を政府に要請済であるが、財政緊迫のため承認されていない。</p>		

案件要約表 (D/D)

作成 1995 年 3 月
改訂 1998 年 3 月

ASE THA/A 402/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャチョンサオ県ターラット川流域		
2. 調査名	バンパコン川防潮水門建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	100,360	内貨分 32,752 外貨分 67,608
			2)		
			3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		バンパコン川防潮水門1ヵ所、同付帯施設及び揚水機場1ヵ所			
5. 調査の種類	D/D				
6. 相手国の 担当機関	タイ国農業協同組合省 王家灌漑局				
7. 調査の目的	バンパコン川流域農業開発計画調査に引き続き、同調査で計画されたバンパコン川防潮水門及び揚水機場の施設設計				
8. S/W締結年月	1992 年 4 月	計画事業期間	1) 1992. - 1998.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三拓 4477	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	22			
	調査期間	1992.9-1993.11(15ヶ月)			
	延べ人月	124.90			
	国内	94.40			
	現地	30.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 測量				
12. 経費実績		5. 技術移転	調査を通して計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。		
総額	418,894 (千円)				
コンサルタント経費	408,229				

外国語名: Bang Pakong Diversion Dam Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。 1996年着工、1999年9月完工予定。(平成9年度国内調査)				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度 理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>本調査はJICA M/P+E/S調査「バンパコン川流域の総合水利開発計画(THA/A 2048/90)」の詳細設計調査である。</p> <p>資金調達： (平成8年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) 1996年 政府予算 2.1億バーツ (工事費、コンサルタント費用)</p> <p>工事： (平成9年度国内調査) 1996年10月 着工 1999年9月 完工予定 (1997年8月末約17%完成) 建設業者/西松建設とイタル・タイ建設のJV</p>					

案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 110/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏及びその周辺地域約5,600km ²		
2. 調査名	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		(1) 新しい観測施設の建設 (2) チャオプラヤ川地下水域全体の水文地質調査 (3) 水利用合理化調査			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	工業省鉱物資源局 (DMR) 内務省公共事業局 (PWD)				
7. 調査の目的	地盤沈下対策案の策定 地下水管理計画案の策定				
8. S/W締結年月	1992年 2月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	国際航業 (株)	タイ国の経済発展は毎年10%近い伸び率であり、地下水の開発利用は、チャオプラヤ川水盆全域において行われるであろう。提案のプロジェクトは地盤沈下対策と地下水管理の範囲をさらに拡大し、これらの抑制・管理のための基礎資料を取得するものであり、同国の持続的経済発展と環境対策に多大な効果を与える。			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1992.7-1995.3(32ヶ月)			
	延べ人月	89.41			
	国内	14.90			
	現地	74.51			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング及び観測井建設 水質分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	769,689 (千円)	5. 技術移転 観測井モニタリング、データベース及びシミュレーション			

外国語名 Management of Groundwater and Land Subsidence in the Bangkok Metropolitan Area and its Vicinity

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は国家計画に反映された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>成果品活用： (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画(1998～2002)に組み入れられた。</p> <p>調査地域内のパトタニ県において、提案プロジェクトの一つである新観測井をDMRの独自予算で建設する計画が進行中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本調査により建設された観測井の一部が1995年9月～10月頃発生した落雷により機能しなくなった為、CP側より機材の点検・修理対策のための専門家(短期)派遣が要請されている。これに先立って観測井機材を製作・設置した(株)日さく及び本件を実施したコンサルタント(国際航業)はともに自社費用で社員を派遣する予定である。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 資源局が地下水と地盤沈下についての観測を本調査により建設された3本の観測井から行っている。観測データは設置されたデジタルレコーダーから定期的にリストアップされ処理される。調査結果は、バンコク及び周辺地域の地下水管理に利用されている。 現在、デジタルレコーダーの一部のパーツが故障している。JICAに対してフォローアッププロジェクトへの要請が出されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) タイ政府の予算削減により、新観測井建設は実施されていない。 本調査において建設した地盤沈下観測井のうち、ATF及びサムットサコンのステーションが落雷により機材の損傷を受けた。JICAは開発調査実施中のチャオプラヤ川洪水管理計画において地盤沈下が問題となり、解析に当たって同観測井の沈下記録を有効に活用する必要があるため、同観測井機材の補修及び一部の更新について検討している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年～1997年にバンコク首都圏における洪水再発の可能性についての調査が公共事業局によって実施された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1998年 3月

ASE/THA/S 216/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク港		
2. 調査名	バンコク港近代化計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	139,000 内貨分	外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	F/S 1) 2) 3)	47,590 内貨分	19,290 外貨分	28,300
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> (1) クローズド・ターミナル方式の導入 (2) マーシャリング・ヤードの拡張 (3) 輸入CFS、輸出CFSの新設 <F/S> (1) クローズド・ターミナル方式の導入 (2) クロージング・タイムの導入 (3) 東埠頭のマーシャリング・ヤードの拡張 (4) 西埠頭のコンテナ・ヤードの合理化 (5) エリアIIに輸入CFSを新設			
6. 相手国の 担当機関	港湾公社 (PAT)				
7. 調査の目的	バンコク港のM/P (2005) 、 F/S (1997)	8. S/W締結年月			
8. S/W締結年月	1992年 10月	9. コンサルタント			
9. コンサルタント	(財) 国際航海開発研究所 (OCDI) (株) バンコク港湾近代化公社 (PCI)	計画事業期間		1) 1997. -2005.	2) 3)
10. 調査団	団員数 13	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 12.40 2) 8.40 3) 8.50
10. 調査団	調査期間 1993.3-1994.7(16ヶ月)	条件又は開発効果			
10. 調査団	延べ人員 国内 89.00 現地 38.00 現地 51.00	[財務条件] FIRR 1) ベースケース 2) 収入 -10% 3) 費用 +10% プロジェクト期間 30年			
11. 付帯調査・ 現地再委託	港内交通量調査 土質調査	5. 技術移転			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	299,859 (千円)				

外国語名: Modernization of Bangkok Port in the Kingdom of Thailand

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1995年度に事業が開始された。(平成9年度在外事務所調査)		
4. 主な情報源	①、③		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成7年度現地調査) タイ国側の考え方は次の通りであることが判明している。 JICAの計画にもとづき、Port Authority of Thailand(PAT)はBoardを設立し、次の短期実施計画を策定。 予算：土木工事に8億バーツ(1995-1997) コンテナ取扱量(年間)：150万TEU コンテナの扱い ①コンテナ貨物と在来貨物の取扱場所を分けることにより、ターミナルのオペレーションを容易にする。 ②クローズド・ターミナル方式を採用する。</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1994年度 PAT予算 7.75億バーツ</p> <p>*事業内容 建設計画、荷役取扱機械、人材育成と組織再編成、コンピューター化</p> <p>実施： (平成9年度在外事務所調査) 1995年度～97年度 (1997年度末現在、活動計画の85%実施)</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1995年 10月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 325/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ランバンードイサケット間 (98.72km)、バンボンーチャム間 (133.74km)		
2. 調査名	都市間有料高速道路建設計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 1,102,000 2) 1,110,000 3)	内貨分	1) 433,000 2) 590,000 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	外貨分		
4. 分類番号		(1) ランバンードイサケット間 (ランバン、ランブン、チェンマイ各県を通過する) 106kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ 5カ所 トンネル 2カ所 (3.80km、0.75km) 橋梁 30橋 (総延長 702m) 高架橋 35橋 (総延長 13,365m) (2) バンボンーチャム間 (ラチャブリ、ペチャブリ各県を通過する) 133.74kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ 8カ所 橋梁 111橋 (総延長 1,334m) 高架橋 21橋 (総延長 14,585m)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	7. 調査の目的	高速道路建設に関するF/S		
8. S/W締結年月	1992年 11月	8. S/W締結年月	1) 1995. -2001.	2) 1995. -2000.	3)
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インテック 日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.08 2) 23.02 3)	FIRR 1) 7.25 2) 7.25 3)
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1993.8-1995.3(17ヶ月) 延べ人員 国内 84.90 現地 4.90 80.00	条件又は開発効果	[条件] 車両走行費用 (VOC) の削減と時間費用の節約の2つの経済便益を考慮し、FIRR算定上、コストの上昇率5%、料金は5年毎に改訂 (年率3%アップ)、1995年で1.0パーセント/kmとし、かつ2ルートをプール制とする。 [開発効果] ①各種産業の振興 ②生活改善 ③土地利用価値の向上 ④生産ならびに輸送の計画性の改善 ⑤新興経済需要の創造		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量 環境調査 航空測量	5. 技術移転	①O/T ②セミナーの実施		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	433,010 (千円)				

外国語名 Inter-City Toll Motorway Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	①タイ国政府は早期の建設を意図している。 ②ランバンードイサケット間の詳細設計について技術協力を要請したのは、同区にはトンネルの設計、建設の経験がなく、これが技術的な障害になっているためである。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォーアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>ランバンードイサケット間 次段階調査： 1996年2月 S/W最終 (JICA) 1996年11月～1997年3月 D/D実施</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 自己資金とOECD融資</p> <p>工事： (平成7年度現地調査) 実施スケジュールについては、5年後を目途に考えている。 アウトerringロードの一部(60km) およびインナーリングロードとチョンブリ間*(82km)の道路を建設中、 完成は1998年。この建設費の一部はOECDからのローン。 (平成9年度国内調査) 2000年 着工予定 2001～2006年 完成予定</p> <p>効果： (平成9年度国内調査) 本格的な有料高速道路であり、ML-5、ML-9より利用者に提供するサービスの程度が数段高いものとなる。 *「中央部道路網整備計画(1988)」のML-5とML-9と同一案件。</p>		

案件要約表 (その他)

作成 1995 年 9 月
改訂 1998 年 3 月

ASE THA/S 606/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏の高速道路		
2. 調査名	高速道路点検・維持システム整備 計画調査	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		(1) 道路台帳データベースの作成 (2) 陸上部点検データベース及びマニュアルの作成 (3) ラーマ9世橋点検データベース及びマニュアルの作成 (4) 陸上部補修データベース及びマニュアルの作成 (5) ラーマ9世橋補修データベース及びマニュアルの作成			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の 担当機関	タイ王国内務省 高速道路・鉄道公社 (ETA)				
7. 調査の目的	ETA管轄の高速道路を対象に、データベースを用いた点検・維持・補修システムを構築する				
8. S/W締結年月	1992 年 11 月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (PCI)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1993.6-1994.9(15ヶ月)			
	延べ人月	67.00			
	国内 現地	9.00 58.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	インベントリーデータの収集	【条件】 ①道路インベントリーデータの入力 ②点検データベースの入力、補修データベースの入力 【開発効果】 ①維持管理業務のうち、情報管理に要する労力の80%が削減可能となる ②データ処理時間の削減 ③創造性の向上			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,801 (千円)	5. 技術移転			
		①システムの稼働に関するETA職員への指導 ②損傷に対する点検から補修に至るまでの処理法の移転			

別記語名 Inspection and Maintenance System for the Express Way

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家計画に組み入れられる等成果品が活用されている。	
3. 主な情報源	① ②	
4. フォアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 (平成7年度現地調査) 現在、Expressway and Rapid Transit Authority(ETA)は、キロポスト・オペレーター・安全対策・維持管理のコンピュータ化など、JICA提案の大部分を実験に向けて進めている。JICAの専門員(2年間滞在の予定で、高速道路点検・維持システム等の技術指導に1年前から派遣されている)がこの諸施策実施を支援している。ただし、第3セクターへの委託のような制度に関わる問題は、実施すべきか否かを検討中。 (平成9年度国内調査) すべての1区でインベントリーデータをもとに、コンピュータによる管理が順調に行われている。現在ではETA職員も、このシステムに完全に慣れ、業務の効率化、維持点検による時間短縮も図られている。提案していた点検時間の短縮、点検データの人力作業、既存データとの比較分類などコンピュータによってすべて管理され、現状では大きな問題は生じていない。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997~2001)に組み入れられた。		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 217/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア							
2. 調査名	都市開発と一体化した首都圏鉄道 輸送力増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1US\$=25バーツ	M/P 1) 2,067,200 内貨分 2) 外貨分						
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	F/S 1) 518,000 内貨分 2) 569,480 外貨分 3) 711,080	209,440 外貨分 236,920 249,360	308,560 332,560 461,720					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> バンコク首都圏を対象に都市開発と鉄道整備を一体化したM/Pを策定した。 SRT東線、第2国際空港支線についてF/Sを提案した。</p> <p><F/S> ①モデル都市開発計画 Lai Krabang駅を中心とした地域：開発面積120.9ha ②鉄道の改良計画 1) 通勤輸送改善 Yommarat-Hua Mak間 (13.0km) Hua Mak-Khlong Luang Phaeng間 (24.1km) Khlong Luang Phaeng-Chachoengsao間 (20.1km) その他 2) 第2国際空港支線 (5.1kmの電化) 3) 都市間急行輸送 ディーゼル車増備 踏切改良 行違線の建設</p>							
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 (SRT)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td style="width: 20%;">1) 1996. -2010.</td> <td style="width: 20%;">2) 1996. -2010.</td> <td style="width: 20%;">3) 1996. -2010.</td> </tr> </table>				計画事業期間	1) 1996. -2010.	2) 1996. -2010.	3) 1996. -2010.
計画事業期間	1) 1996. -2010.	2) 1996. -2010.	3) 1996. -2010.						
7. 調査の目的		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td style="width: 10%;">有</td> <td style="width: 10%;">EIRR 1) 15.20 2) 17.50 3) 14.10</td> <td style="width: 10%;">FIRR 1) 7.06 2) 9.29 3) 10.74</td> </tr> </table>				4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.20 2) 17.50 3) 14.10	FIRR 1) 7.06 2) 9.29 3) 10.74
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.20 2) 17.50 3) 14.10	FIRR 1) 7.06 2) 9.29 3) 10.74						
8. S/W締結年月	1992年 12月	条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会 (JRTS) 八千代エン지니어リング (株) (株) JRS	<p>[条件] プロジェクトライフは1996年から2025年までの30年間とする。</p> <p>[開発効果] ①住宅地と業務地・商業地・空港等が能率良く連絡される。 ②自動車やバスから鉄道へのモーダルシフトにより、交通時間ロスと環境破壊を減少させられる。</p>							
10. 調査団	団員数 調査期間 1993.8-1995.10(27ヶ月) 延べ人員 国内 現地								
11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	474,504 (千円)	5. 技術移転							

外国語名 Improvement Plan for Railway Transport around Bangkok Metropolis in Consideration of Urban Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	SRTは政府予算を要求する予定。(平成8年度在外事務所調査)			
4.主な情報源	②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成8年度在外事務所調査) 1996年1月29日、SRTは国家経済社会開発委員会(NESDB)と共に「鉄道輸送と都市開発の一体化」についてのセミナーを開催した。この会議の目的は関連組織の意見の共有であった。本調査はプロジェクト実現のために多くの機関の参加を促しているが、実際にそのような形でプロジェクトを実行していくことは困難と考えられる。 プロジェクトの早期実現のためSRTはChachoengsaoまでの東線の電化を現在の投資計画(1997~2001)に取り込むことも考えている。鉄道路線に沿った形での都市開発は未だ実施されていないので、資金調達や町並みが従来とは若干異なって来るものと思われる。調査では、運賃や税金によるプロジェクトの財源確保を提案しているが、SRTは政府予算を要求するつもりである。新駅の建設は当面なく、将来の都市開発の結果出来る新コミュニティの需要によるものと考えられる。 OECFは、タイの民間セクターによるプロジェクトの支援に関心を持っている。もしOECFが鉄道建設(複線化や電化等)とともに民間の手による鉄道の路線に沿った都市開発への支援を行うことに同意すれば、本件の実施に向けた動きは加速するであろう。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

ASE THA/A 207/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スラ・タニ県バンナサン地区(1)、ナコン・シ・タマラート県ランサカ地区(2)		
2. 調査名	南部農地復旧保全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) B. 1,000	M/P	1) 内貨分	外貨分
			F/S	1) 60,855 2) 111,083 3)	内貨分 外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		対象地域の農地復旧・保全に向けて、下記の事業が提案された。 ①排水改良事業(堤防建設) ②灌漑開発事業 ③農地保全施設整備事業 ④土壌/土層改良事業 ⑤社会基盤施設改修事業(支線道路改修) ⑥農業支援事業			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives) 土地開発局 (Department of Land Development)				
7. 調査の目的	1988年の災害により被災した農地の復旧・保全計画に係るマスタープランの策定と、優先地区選定の上、フィージビリティ調査の実施				
8. S/W締結年月	1993年 4月				
9. コンサルタント	(株)三井物産	計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	5.60 FIRR 1) 8.70 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	[前提条件] ①営農普及活動を中心とした農業支援事業 ②関係農民の事業への参加と協力 ③既存農民組織に対する支援と強化 ④森林地域における適正な土地利用と土壌保全型農業に関する啓蒙、普及、監視活動 ⑤OLD/農民組織による日常的な施設管理と川に堆積した土砂の排除 [開発効果] 被災農民の救済と安定的な営農活動の実現、地域社会の安定化と活性化が期待される。			
	延べ入月				
国内	59.43				
現地	20.90				
	38.53				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成・現場試験場造成工事・農家経済調査・土壌調査	計画事業機関: 1) 5年 2) 6年			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	258,643 (千円) 245,434	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3名 ②セミナー開催: 1995.8.24~25		

外題名: The Study on the Agricultural Land Rehabilitation and Conservation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	自己資金により1998年より実施予定。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 資金調達： (平成8年度在外事務所調査) タイ国内資金 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1998年より実施予定 完工後の運営・管理： (平成8年度在外事務所調査) 地域事務所にあるDLDステーションの監督の下、農民組織から個々の農民へと引き継がれる。 状況： (平成9年度国内調査) DLDはスラ・タニとナコン・シ・タムラート県の調査対象地区に10ライ規模の上壤防止並びに植栽による上壤面の 被覆の展示場を建設した。 DLDは政府予算による事業実施を申請し、内閣により承認済みであり、1996年度に実施予定であったが、財政緊迫 の為実施されなかった。 (平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため資金充当が困難になっている。				

案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 326/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ全土		
2. 調査名	道路防災対策調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 37,668	内貨分	1) 2) 3)
			2)	外貨分	
			3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		道路防災と復興 ・RプロジェクトのF/S ・防災マニュアルの作成			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	DOH				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1993年 7月	計画事業期間	1) 1995. -2004.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 4901111111111111 (株) 片平エンジニアリング	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1993.11-1995.5(19ヶ月)			
	延べ人月	57.20	*EIRR : 10.90~43.36%		
国内	2.00				
現地	55.20				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、土質調査	今後、タイ国の道路防災が減少し、地域の発展に寄与する。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,883 (千円) 241,365	5. 技術移転	① 研修員受け入れ：3名 1994.11~12 ② ミニター調査：150名 1995.2~3日間 ③ 報告書作成：3名		

別記書名: Road Disaster Prevention Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由				
3. 主な情報源			①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度	
状況 ・道路防災システムの改善 ・防災工法の再検討 (平成8年度在外事務所調査) DOHは、あらゆる現地担当職員を対象にしたトレーニングプログラムを作った。そのうち土壌保安エンジニア 対してのトレーニングはすでに終了している。また、橋脚や橋台の決壊を防ぐための防災及び復旧作業へのト レニングも行われている。				

案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

ASE/THA/A 102/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ北部に位置するメコン川支流のモン川、スアイ川及びルアン川流域		
2. 調査名	モン・スアイ・ルアン川流域農業 水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 8,000 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		灌漑面積 : 1,000ha 作付け率 : 雨季100%、乾季40%、年間140% ダム : アースフィルダム、H=26m、L=150m、有効貯水量 12.2MCM 用水路 : 32km 排水・河川改修 : 23.8km 圃場整備 : 1,000ha 農村基盤整備 : 1式			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1994年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 三拓のびん	【条件】 経済的には十二分に妥当性があるとは判断できないが、当地区（農村）を開発することの社会的重要性を考慮し、FIS調査を実施することを提言している。但し、モン川の河川流量を正確に把握するためにダムサイト近傍の適当な位置で直ちに流量観測を開始すべきことが勧告されている。			
		【開発効果】 本事業のFIRRは、タイ国の資本の機会費用12%と比較してかなり低い6%となった。但し、本事業地区の生活の質は低く、本事業により次に示す便益が期待できる。 ①農村から都会への出稼ぎが減少する ②地区の貧困が緩和される ③女性、子供の水汲み労働が軽減される			
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間 延べ入月 国内 現地	1995.9-1996.6(10ヶ月) 41.77 10.34			
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家経済・農民意向調査、 農家経済・農民意向調査-2（詳細調査）、 測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,797 (千円) 170,732	5. 技術移転 各団員の担当分野における調査・計画の手法についてカウンターパートに技術移転を行った。また技術移転を目的としてセミナーを開催した。			

外国語名 Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of Huai Mon Nam Suai and Huai Luang River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	D/D実施予定(平成9年度(国内調査))	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度(国内調査)) RIDは、モン川、スアイ川、ルアン川流域における農業水資源開発計画の次段階調査及び実施に向けてMP報告書を既に関係部局に送付済み。 内、モン川流域については中規模開発の実施に向け、1999年には詳細設計を行う旨、RIDは公示しているが、経済情勢の悪化に伴い延期となる公算あり。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

ASE THA/S 110/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市		
2. 調査名	バンコク都市環境改善計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	37,400	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄整備 ・サブセンター開発 ・下水道整備 ・廃棄物中継施設及び最終処分場 			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1995年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (PCI)	【条件】 ①都市構造の多極分散型への転換 ②都市の成長管理 ③新しい都市システム、社会的ルールの構築 【開発効果】 都市環境の向上。			
	(株) 数理計画				
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1995.8-1997.2(19ヶ月)			
	延べ人月	20.30	国内		
	現地	66.83			
11. 付帯調査・ 現地再委託	簡易人気測定、水質測定、交通量調査、GIS 入力(マクロ)、GIS入力(ミクロ)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	415,922 (千円)	5. 技術移転			
		技術移転セミナー (OECDとの合同開催)			

外国語名 Urban Environmental Improvement Program in Bangkok Metropolitan Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	提案事業の実現。(平成9年度(国内調査))	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度(国内調査)) 本調査で提案したプロジェクト及び本調査の中でバンコクの都市環境整備マスタープランの中に位置づけられた 既存のプロジェクトの中で以下のものが進行している。 (1) 下水道プロジェクト：OECFの資金を用いたプロジェクトとして進展している。 (2) サブセンター：JICAの開発調査案件としてFISの要請がある。 (3) 地下鉄整備に係る交通結節点計画：OCMRTが交通結節点計画としてOECFの資金で実施することを準備してい る。 (4) 廃棄物処理：民間企業に対して中継施設と最終処分を委託する動きとなっているが、今後については未定。		

案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月
改訂1998年 3月

ASE VNM/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ヴィエトナム国北部地域		
2. 調査名	北部地域交通システム開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		道路 : 国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道ならびに地方道の橋梁の改良等を含む。10件 鉄道 : ハノイ-ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム車庫工場改良ならびに国境輸送改善を含む。9件 港湾 : ハイフォン及びカイラン港の改良及び開発 内陸水運 : ニンビン、ハノイ、ベツトリ港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良			
5. 調査の種類	M/P	上記提案プロジェクト/計画予算は1) を52億ドル、内貨分約45%、外貨分約55%			
6. 相手国の 担当機関	Transport Economic Science Institute (TESI)、 Ministry of Transport				
7. 調査の目的	2010年を目標年次とする北部地域全域の空港 以外の交通体系に係るマスタープランの作成				
8. S/W締結年月	1993年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (PCI)	・ヴィエトナムの経済開発を支える交通インフラとして、北部地域の全ての経済活動を支援する。 ・農村地域の開発を奨励するべく、農村道路を整備することにより、市場へのアクセスを確保し、社会開発・経済開発の両面より、この地域の開発を支援する。 ・エネルギー源を石炭に仰いでいる北部地域のエネルギー輸送路の整備により、安定した電力供給や、エネルギー供給を保障する。			
10. 調査団	団員数	17			
	調査期間	1993.6-1994.5(12ヶ月)			
	延べ人月	70.23			
	国内	35.00			
	現地	35.23			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	348,063 (千円)	5. 技術移転		①研修員受け入れ ②O.PへのOJT	

外国語名 Transport Development in the Northern Part in the Socialist Republic of Viet Nam

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	同国北部地域に対する初めての具体的総合計画であり、現在のところ、まず地域の交通整備を進めることを狙いとしている。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1. 道路 日本政府、世銀、アジア開発銀行の融資により積極的に開発が進められている。</p> <p>(平成9年度国内調査) ・国道1号線舗装改修(ハノイ～ビン間) - 世銀 ・上記区間の20m以上の橋の改修 - OECF ・国道5号線拡幅計画(2車線→4車線) - 台湾/OECF</p> <p>2. 鉄道 ハノイ～ハイフォン間の旅客輸送については、英国の援助でFISが進められている。その他のプロジェクトは、JICA、OECFの手により進行中であるという。</p> <p>(平成9年度国内調査) ・南北統一鉄道(ハノイ～ホーチミン)橋梁改良事業/OECF</p> <p>3. 港湾 資金調達 1993年1月 L/A 39.75億円(ハイフォン港復旧事業、第1期)</p> <p>*カインラン港に関する詳細は「カインラン港拡張計画調査(VNM/S 301/94)」参照。</p> <p>4. 内陸水運 不明</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1998年 3月

ASE VNM/A 202/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ヴィエトナム国北部南バクドゥン地区			
2. 調査名	南バクドゥン地区農村地域排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)	内貨分	外貨分	
			2)			
			F/S 1)	45,900	13,700	32,200
			2)	64,600	19,800	
			3)		44,800	
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		(1) 排水改良：排水機場と排水路の改修 (2) 灌漑システムの改良：用水量の確保と用水路の改修 (3) 持続可能な農業の確立：集約、多角的な営農システムの導入計画 (4) 環境及び社会状況の改善：貧困撲滅と疾病発生軽減 事業は、下記の内容を含む。 オプションI オプションII 対象面積 6,420ha 8,540ha ポンプ施設 16.0m ³ /s 26.0m ³ /s				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	農業農村開発省					
7. 調査の目的	ハノイに隣接するバクドゥン地区約4万haの排水計画策定(M/P)および優先地のF/S					
8. S/W締結年月	1993年 12月	計画事業期間				
9. コンサルタント	(株) 三和コンサル 太陽コンサル(株)	1)			2)	
		4. フィージビリティ とその前提条件			有/無	EIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	12				
	調査期間	1994.3-1995.3(13ヶ月)				
	延べ人月					
	国内	61.30				
	現地	27.40				
	現地	33.90				
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家アンケート調査、構造物調査、 ポンプ地点地質調査	条件又は開発効果				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,316 (千円)	5. 技術移転				
		農村計画、灌漑排水計画、排水解析、事業計画のそれぞれの手法についてセミナーを開催した。				

外国語名: Improvement Project of Drainage System in South Bac Duong Agricultural Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金協力要請済。現在B/D実施中。(平成9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度国内調査) 1997年10月～1998年2月 B/D (タンチー地区の排水改善)</p> <p>FICA提案との相違点： (平成9年度在外事務所調査) 対象地区が縮小された。</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 政府資金 1996年に無償資金協力約1,700万USドル要請。</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1998～2000年(予定)</p> <p>残プロジェクト： 残地区については2005年頃までに排水システムを改修する予定であり、日本の無償資金協力を期待している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 201/94

作成 1995 年 9 月
改訂 1998 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																												
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ハノイ市都市部 (約135km ²)																											
2. 調査名	ハノイ市排水下水整備計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1)	1,162,000	内貨分	外貨分																								
			2)																											
		F/S 1)	179,700	内貨分	61,800	外貨分 117,900																								
		2)	197,100	内貨分	86,700	外貨分 110,400																								
		3)																												
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																												
4. 分類番号		<p><M/P>洪水防衛及び都市生活環境改善のため、次の2つの事業を提案。 (1) 排水事業 : トーリック川流域排水計画 (流域面積77.5km²) (2) 排水事業 : メエ川流域排水計画 (流域面積57.9km²) (2) 下水道整備事業 : 5 下水道集合処理区の計画 2 個別処理区の計画</p> <p><F/S>優先案件とされたトーリック川流域排水事業は2期に行うものとし、次の工事内容を設定した。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">ポンプ場</td> <td style="width: 15%;">45m³/s</td> <td style="width: 15%;">45m³/s</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>調整池</td> <td>387万m³</td> <td>132万m³</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川改修</td> <td>33km</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>45km</td> <td>230km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s				調整池	387万m ³	132万m ³				河川改修	33km	-				下水道	45km	230km			
ポンプ場	45m ³ /s	45m ³ /s																												
調整池	387万m ³	132万m ³																												
河川改修	33km	-																												
下水道	45km	230km																												
5. 調査の種類	M/P+F/S																													
6. 相手国の 担当機関	ハノイ人民委員会 ハノイ排水・下水公社																													
7. 調査の目的	排水・下水整備に係るM/P 排水不良改善に係る緊急プロジェクト調査及 び優先プロジェクトに関するF/S																													
8. S/W締結年月	1993 年 6 月																													
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	計画事業期間		1) 1995. -2000.	2) 2000. -2004.	3)																								
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1)	11.70	FIRR 1)	11.40																							
				2)	11.40	2)																								
				3)		3)																								
10. 調査団	団員数	11																												
	調査期間	1993.10-1995.2(16ヶ月)																												
	延べ入月	83.68																												
		国内	29.85																											
		現地	53.83																											
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査 地質・土質調査 地形測量																													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	316,966 (千円)	5. 技術移転		①OJT ②セミナー開催																										

外国語名 Urban Drainage and Wastewater Disposal System in Hanoi City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	ヴィエトナム国における本年度の新規案件は、本プロジェクトのみであり、同国政府の最終承認をとりつけるには時間がかかることである。 1995年4月 借借款L/A 締結。			
4. 主な情報源	①			
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成8年度国内調査) 次段階調査: 実施時期-1997年2月~2001年7月(予定) 資金調達先-OECF 資金調達額-US\$179,000,000 (内貸付\$61,800,000 外貸付\$117,900,000) JICA提案との相違点: Kim LienとTruc BachのふたつのPilot Waste Water Treatment Plantの計画・建設 資金調達: 1995年4月18日 L/A 64.06億円(ハノイ水環境改善計画第1期) *事業内容 1. イエソウ調整池とポンプ場 2. 主要河川、排水路の改修(機の据え替え工事含む) 3. 合流式下水道の改善 4. 管路清掃機材の購入と清掃工事 5. 汚水処理パイロットプラント 6. 湖沼の環境改善 1. 事: 1998年7月~2001年2月(予定) (平成9年度国内調査) 1期については契約を求められている。				

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月
改訂1998年 3月

ASE VNM/S 301/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	カイラン港		
2. 調査名	カイラン港拡張計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 146,453	内貨分 2) 23,863	3) 外貨分 122,590
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		(F/Sの付子) (1) 航路 水深-11m、底幅130m (2) パース 7パース、延長1461m、水深-9~-13m (3) 上屋・野積所 (4) 荷役機械			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	Transport Engineering Design Incorporated (TEDI)				
7. 調査の目的	カイラン港のF/S (2000)				
8. S/W締結年月	1993年 6月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究所 (OCDI) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 21.80 2) 19.90 3) 19.70	FIRR 1) 5.10 2) 4.30 3) 3.70
		条件又は開発効果 (EIRR) 1) ベースケース 2) 費用 +10% 3) 便益 -10% (FIRR) 1) ベースケース 2) コスト+10% 3) 収入 -10%			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1993.12-1994.12(13ヶ月)			
	延べ人月	60.12	国内 21.15	現地 38.97	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形・深淺測量、 土質・環境・潮流・潮位調査、 物理探査	(経済分析) 1996~2031年 (36年間) (財務分析) 償却期間~ 岸壁40年、上屋25年、道路20年、荷役機械15年			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,003 (千円)	5. 技術移転			

外国語名: Cai Lan Port Construction Project

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	1998年より工事開始。(平成9年度在外事務所調査)	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>大段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1997年11月～1998年7月 見直し、D/D コンサルタント/日本工営、Nedeco、Paweco</p> <p>資金調達： 1996年3月 L/A 102.73億円 (カイラン港拡張事業)</p> <p>*事業内容 4バース増設、アクセス水路、機材</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1998年～2001年</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

ASE VNM/S 202/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ベトナム	1.サイト 又はエリア	ハノイ-ホーチミン間 1,726km		
2.調査名	南北縦貫鉄道整備計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	1,688,900 内貨分	外貨分
3.分野分類	運輸・交通/鉄道		F/S 1) 2) 3)	532,500 内貨分 77,310	152,520 外貨分 26,940 379,980 50,370
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> ①2000年に向けての社会経済的発展と安定化戦略の為に最適M/Pの策定(高度の安全性・信頼性の実現のため、徐行箇所全ての改修及び防災システム、軌道、信号、通信、車両補修の改善) ②ハノイ-ホーチミン線M/Pに基づくF/Sプロジェクトの選定 ③F/Sプロジェクトとしてのラオカイ-カイラン線の選定</p> <p><F/S> ①ハノイ-ホーチミン線修復改良F/S調査 ハノイ-タイホア区間、フェーダナン区間、サイゴン-ムオンマン区間の3つの優先区間を選定し、線区経営改善、運行安全安定対策の実施 1.旅客・貨物サービス改良 2.軌道、橋梁、信号、通信改良 3.光ケーブル敷設、電話交換機設置 ②ラオカイ-カイラン線修復改良F/S調査 1.ハロンとカイラン港間線路敷設 2.ハロン湾観光客輸送改良 3.キーブ-ハロン間線区改良 4.ケーブ変更工事</p>			
6.相手国の担当機関					
7.調査の目的	2010年を目標とする南北縦貫鉄道の修復と近代化を達成させる。				
8.S/W締結年月	1993年 7月				
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (IRTS)	計画事業期間	1) 1996. -2000.	2) 1996. -2000.	3)
10. 調査団	団員数 27 調査期間 1994.2-1996.1(24ヶ月) 延べ人月 国内 現地	4.フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	13.10 FIRR 1) 9.20 2) 9.40 3)
11.付帯調査・現地再委託		条件又は開発効果			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	481,853 (千円)	5.技術移転			

外題語名: Upgrading the Hanoi-Ho Chi Minh Railway Line to Speed up the Passenger Express Trains to Average Speed of 70km/h in the year of 2000

III.案件の現状			
1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)
3.主な理由	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
4.主な情報源			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況			

案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

ASE VNM/S 302/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ノイバイ〜バクラン間の国道18号 (チリン〜バイチャイ区間を除く)					
2. 調査名	国道18号改修計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	205,000	内貨分	1)	2)	3)
			2)	115,400		87,900	46,300	
			3)		外貨分	117,100	69,100	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		国道新設: 31km 国道改良: 206km 主な工事: 上工事、舗装、排水構造物(カルバート等)、橋梁、道路付帯施設						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	交通運輸省							
7. 調査の目的	国道18号改修計画に係るF/Sの実施							
8. S/W締結年月	1995年 1月	計画事業期間	1) 1997. -2000.	2) 2007. -2012.	3)			
9. コンサルタント	(株) ドンクォンコンクリート・パブリック (PCI) (株) トンクオンコン	4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
		条件又は開発効果	1. 走行時間が短縮され、走行費もやすくなる 2. 交通事故が減少し、死傷者が少なくなる 3. フェリーが不要になる(1ヶ所) 4. 雇用の増加、社会生活の改善、外貨獲得の増加 *EIRR: 1) 及び2) で15.1~19.7%					
10. 調査団	団員数	12						
	調査期間	1995.7-1996.3(9ヶ月)						
	延べ人月	42.00						
	国内	1.00						
	現地	41.00						
11. 付帯調査・ 現地再委託	・交通調査 ・土質調査 ・環境調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	184,227 (千円) 168,176	5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 1995.11.6~12.2					

外国語名 Highway No.18 Improvement

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由			1997年10月OECDローン承認。(平成9年度在外事務所調査)
3.主な情報源			①
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1998年5月～1999年3月 D/D, B/D</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1997年10月23日 L/A 278.68億円(パイチャイ債は除く)</p> <p>*事業内容 ノバイ～クワン区間(チリン～ビエンギー除く)</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1998年4月～2001年12月</p> <p>残プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) クワン～バクラン区間の道路改修は2010年からのフェーズIIで実施される予定である。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

ASE VNM/S 111/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ベトナム	1. サイト 又はエリア	ベトナム全土及び水域		
2. 調査名	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	1,755,600	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号			M/P US\$M	パッケージA	パッケージB
5. 調査の種類	M/P	1. 船体増強近代化 (購入、造船所改善、品質管理)	1,018.2	234.6	1.3
6. 相手国の 担当機関		2. 港湾と船舶整備	327.9	171.0	
		3. 沿岸海運経営の近代化 4. 沿岸海上二次輸送の改善 (河川、道路インフラ)	N/A		
7. 調査の目的		5. 海運関連人材育成 (VIMAR4とMTTS、タンカー訓練)	25.4		4.5
		6. 海上安全向上と海洋環境保全	384.1	65.8	36.8
8. S/W締結年月	1995年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 海軍国際協力センター (MICC)	沿岸海運は未開発ポテンシャルが大きく、IRR34% (前提条件) 1. 沿岸海運南北幹線航路の整備 2. 海運の国際基準化対応プログラム 3. 海軍関連人材育成			
	(財) 海外造船協力センター (OSCC) (株) 株式会社				
10. 調査団	団員数				
	調査期間	1995.12-1997.3(15ヶ月)			
	延べ入月	89.75			
11. 付帯調査・ 現地再委託	国内	23.73			
	現地	66.02			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	一年次：交通調査等の実施 施設実態調査（水路、港湾等）の補 足調査				
	二年次：短期計画のための追加又は補足調査 (重要水路航路)	392,153 (千円)			
		5. 技術移転	① 運営会議 (議長 Mr. Bui Doanhan VINAMARNE船員) ② ワークショップの開催 (ハノイ3回、ホーチミン1回) ③ CPとの共同作業		
			238,365		

外国語名 Coastal Shipping Rehabilitation and Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	事業化に向け準備中（平成9年度(国内調査)	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度(国内調査) 沿岸海運整備MP及び短期優先プロジェクトパッケージ案に基づき、とりわけ、海上安全案件の円借款実現に向け、次なる手続を進める必要がある。尚、海上通信システムについては、衛星通信活用の自動通報通信システム(GMDSS)の円借款供与に向けて交渉中である。		

案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

ASE VNM/S 112/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ドンナイ川及び近傍流域を含む48500km ²		
2. 調査名	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		① 地方小規模灌漑計画 (計画予算: 231,000千米ドル) ② 地方小規模給水整備計画 (計画予算: 22,000千米ドル) ③ ドンナイNo.3及びドンナイNo.4水力発電開発計画 (計画予算: 888,000千米ドル) ④ フォンリーファンチュエット灌漑計画 (計画予算: 180,000千米ドル) ⑤ 4号51号幹線水道整備計画 (計画予算: 464,000千米ドル) ⑥ ドンナイ水資源開発に関わる組織の強化/人材育成計画			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. SAW締結年月	1994年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本(株)	<p>水力、灌漑、給水等の各セクターは各々独自の開発目標を有しているため、セクター間での優先度の比較は困難であった。優先プロジェクトの選定に当たっては、各セクター内においてプロジェクトの緊急性、成熟度、期待される便益の速成性さらに地域経済格差是正への貢献度が考慮された。</p> <p><開発効果> 優先計画を実施することにより、南部ヴェトナムにおける経済開発が促進されるとともに、生きる限界の生活をしている農村部の生活向上に役立つ。</p>			
	10. 調査団				
	団員数	16			
	調査期間	1994.9-1996.9(24ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	40.06			
	現地	69.82			
11. 付帯調査・ 現地再委託	横断調査、地質調査、水位・雨量計設置				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	541,952 (千円)	5. 技術移転			
	481,265				
		① OIT ② 中間報告書及び最終報告書提出時にセミナーを開催 ③ 研修員受け入れ: 2名			

外題語名 Dong Nai and Surrounding Basins Water Resources Development

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	SAPROF 調査実施、OECDローン供与予定。(平成9年度国内調査)	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) 選定された優先計画のうち、国道51号線沿線、水道整備計画について、1997年11月より10月までOECD SAPROF 調査が実施された。その調査結果に基づき本計画は1998年度OECD借款プロジェクトになる予定である。		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

ASE VNM/S 211/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ハノイ首都圏 923km ²		
2. 調査名	ハノイ市都市交通計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P 1) 4,157,000 2) 内貨分 1,247,000 外貨分 2,910,000		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	F/S 1) 368,000 2) 内貨分 190,800 3) 外貨分 177,200			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> ① 1,190kmの道路整備 ② 鉄道17.4kmの整備 <F/S> ソンラ地区(新都心開発) (592ha) (計画実施期間) <M/P> ① 1996~2015 ② 2001~2015 <F/S> 2000~2005			
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	年 月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) 片平エンジニアリング	計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 20.40 2) FIRR 1) 16.00 3)	
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1995.9-1996.12(16ヶ月) 延べ人員 国内 3.30 現地 65.90	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	補足交通調査、初期環境調査、測量、土質調査、環境影響評価	[条件] <M/P> ① 国が管轄する幹線道路は、現在の進捗で整備を進める。 ② 概成市街地街路整備は用地取得の問題があるので、現在の郊外部の街路整備を先行する。 ③ 個別開発から開発利益を吸収して公共投資に廻す。 <F/S> ① 郊外部整備のための組織を早急に設立する。 ② 郊外部全体について、開発計画を実施する。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,718 (千円) 254,127	5. 技術移転	① セミナー開催 (DFRの提出後) : 参加者約100名 ② OJT		

外国語名 Urban Transportation for Hanoi City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 主な理由	次段階調査実施中(平成9年度国内調査)				
4. 主な情報源	①				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 (平成9年度国内調査) F/S: 1997年 DECF要請 その他: M/Pプロジェクトの一部 タンチー橋建設F/S実施 (1997年8月-)					

案件要約表 (F/S)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

ASE VNM/S 309/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ベトナム	1. サイト 又はエリア	ハノイ、ノイバイ国際空港		
2. 調査名	ハノイ新国際空港整備計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1) 453,000 2) 3)	内貨分 121,500 外貨分 331,500	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①中期開発プロジェクト a) 3,600×45mの滑走路および付随する誘導路の建設 b) 新国際線旅客ターミナルの建設および旅客ターミナルT1の国内線用への転用 c) 国際線貨物ターミナルの建設 d) 新滑走路と誘導路に関連する航空保安施設の設置 e) 電力供給、電話、上下水道、廃棄物処理および航空燃料供給施設の建設 f) 消防車と空港メンテナンス用機材の調達 ②長期開発計画 a) 現空港の南側地区に国際線用の新しい空港施設を建設する b) 既存空港施設は国内線用に使用する c) 新しい滑走路は現滑走路に並行して1,850m南側に設置する d) 東側で二重接続誘導路により既存および新しい空港施設を接続する (計画事業期間) ①1997年7月～2005年12月、②2015年(設計目標年次)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルティンツ (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 19.50 2) 3)	FIRR 1) 3.10 2) 3)
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1995.3-1996.3(24ヶ月) 延べ入月 国内 17.44 現地 37.09	条件又は開発効果 【条件】 ・現在実施中の開発プロジェクトを早急に完了させる ・越国政府として中期開発計画を承認し、CAAVをその開発の実施機関に指定すること ・関係機関にプロジェクトに関する情報を提供する ・平和的住民移転のため自国資金調達の手配をする ・詳細な移住計画を早急に作成する ・本開発のための環境保全および監視システムを確立する ・ILSの更新、29滑走路へのSALSとPAPIの設置および2000年以前でのASR/SSRの設置等 ・空港内の組織および管理の再構成 【開発効果】 ノイバイ国際空港はホーチミン市/タンソンニャット国際空港に次ぐ国の玄関口となっているため、同空港の運用、安全性および信頼性の向上は、ハノイ市のみならず北緯ベトナムの経済発展に大きく寄与する。JICAとCAAVで合意した「本調査は唯一民間航空の目的のために実施される」という調査範囲に従い、南側地区の開発を検討した結果、本計画は2001年に予測される航空需要に対応するために実施可能なひとつの選択肢であると結論づけられる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地再委託 ・測量調査 ・土質調査 ・環境・水文調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	212,505 (千円) 144,492	5. 技術移転	カウンターパートと協力して行った現況調査およびカウンターパートへの説明・協議など限られた機会を捉えて、技術移転に努力した。		

外国語名 New Development Plan of Hanoi International Airport

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	工事進捗中（平成9年度(国内調査)	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度(国内調査) 現在がベトナム政府独自の開発計画に基づき管制塔と旅客ターミナルビルを建設中。 1998年に1期工事完了、2007年に2期工事完了予定。2007年以降、第2滑走路も建設予定である。旅客ターミナルビル の建設費用は、ベトナム国政府の資金およびフランスと日本の援助による。 長期開発計画は70%をフランス政府からのローン、30%をベトナム国政府の資金を充当する。 パリ空港公用(Aéroports de Paris)により進められており、1996年に需要の見直しとConceptual Designが完了。間 もなく特殊機器関連の詳細設計も終了する。		